

# 「金利生活者の安楽死」政策の位相 (3)

## —ケインズ国家介入論の社会主義的再解釈 (続)—

武 井 博 之

### 目 次

- I 俗流経済学批判とその限界  
まえがき  
一 分析の視座——ケインズ方法論の二重性  
二 俗流経済学とその批判——新旧三大階級とその内的関連  
.....以上、本誌第19巻第1号
- II ケインズ国家介入論の社会主義的再解釈  
三 国家介入論の基軸——個人と全体との対立およびその解決  
補論「J・M・ケインズ問題」——「初期」と「後期」とを分かつ国家論  
.....以上、本誌前号
- 四 ケインズ国家論の本質——社会主義的「意図」と没階級的「展開」  
五 アジェンダ国家論の経済政策——帝国主義批判としての金融政策  
補論 「社会主義者ケインズ」——国家独占資本主義論に関連して  
.....以上、本誌本号
- III 金利生活者安楽死政策の解明  
六 疎外された逆説の論理——社会主義論なき社会主義者  
七 計算貨幣としての「国家貨幣」——流通手段機能としての貨幣  
八 流動性選好説と安楽死政策——物神論なきユートピア思想

#### 四 ケインズ国家論の本質—社会主義的「意図」と没階級的「展開」

少しばかり脇道にそれたが、引き続きケインズ国家論の考察にもどろう。

既に引用した国家が「なすべきこと」アジェンダ (Agenda) と「なすべからざること」ノン・アジェンダ (Non-Agenda) とを区別すべきであるというケインズの主張は、ベンサム of 「有益な用語法」を逆用し、ベンサムの「想定」つまり国家の「干渉は『一般的に不要』であり、しかも同時に『一般的に有害』であるという」前提条件を否定することにあつた。そしてケインズは、政治学における長期的に「なすべきこと」および経済学における当面の「なすべきこと」と「なすべからざること」の区別の問題を例示する<sup>85)</sup>。

まず、ケインズは、政治学の課題として、「法人」(Corporation) つまり企業組織の性格と規模に関する理論とそれに対応する政府形態を問題にし、次に経済的に「緊急」かつ「望ましい」「なすべきことの基準」から、通貨および信用、貯蓄および投資、そして人口政策についての三つについて列挙する。

第一課題についてケインズは、「個人と現代国家の中間のどこかに」「支配と組織の単位の理想的な規模」を想定し、その「半自治的組織体 (semi-autonomous bodies) の成長と認知」つまり「社会化傾向」の促進にこそ議会民主制国家の企業育成政策の基があるとイングランド銀行等を素材に考察する<sup>86)</sup>。よってただ大企業を「自然独占あるいは人間的独占を打破しよう」とのみ (この点への批判については後述) 見、そこで「現に起こりつつあることの意義を見落としている」「国家社会主義」つまり当時の「ソ連邦」の政治形態を批判する。

第二の問題での基準とは、「技術的にみて社会的なサービスと、技術的にみて個人的なサービスとを峻別」することであり、その上で「現在のところ全然実行されていない」「個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外には誰ひとりとして実行することのないような諸決定」が「国家のなすべきこと」で

85) ケインズ、全集、第九巻、345頁、P.288.

86) 同上。

もっとも重要な」こととなる<sup>87)</sup>。

経済学上の課題とりわけその「なすべきことの基準」自体よりもむしろケインズがあげる三つの具体的事例にこそケインズのこの「終焉」論文さらにはケインズ理論および政策の「革命」性が存在するのであるが、その前にどうしても言及されねばならない政治さらには社会的課題がある。国家自体のあるいは政治制度および機構の諸機能と性格という独自の問題である。ケインズは、個人および企業を論じているが、個人と対をなす最も重要な国家そのものの考察を欠落させている。

ケインズの定義を同論文内で探せば、前節で明らかにしたように個人をこえたものとしてつまり結社であれ企業であれ「個々人が一つの社会的単位にまとまっているとき」の一定の人間の集団状態としての社会組織国家でしかない。しかも彼のパークからの引用文によれば、その集団は「自ら進んで公共の英知にしたがって指揮監督すべきもの」として性格づけられているのみである<sup>88)</sup>。

明らかにここではケインズの俗流性、現存する一定の社会制度ないしは機構さらには人間集団を企業と同様「成長と認知」として是認し活用しようとする無批判性が表出している。彼の未成熟な歴史観、現実認識と旺盛だが主観的な実践意識との二重性が当該国家論において一層明瞭でもある。国家介入説は、自由放任の原理に代わるあるいは少なくとも「補完」する重大な原理であるにもかかわらず、その社会的影響は計り知れないように思われる。

彼の国家導入過程の研究で見たように個(人)に対する集団そして(社会)全体さらに人類の対抗関係が前提とされているが、真の両者対立が解決される究極ないしは根本的な具体的問題が提起されているわけではなく、一定の集団による「公共の英知」それも既成の伝統的社会機構である国家が何の説明もなく唐突に導入されてくる。たとえば「終焉」において、はじめ「国家」に言及した時、18～19世紀のそれが「腐敗と無能力」で「その最低限の機能を超えて行ったことは、そのほとんどすべてが有害ないし不首尾であった」<sup>89)</sup>ことがケイン

87) 同上、348頁、P.291.

88) 同上、344～5頁、P.288.

89) 同上、327～8頁、P.275.

ズの国家論に何の反省も加えられていない。まるで彼自身が即「政策立案者」かつ実行者となれるかのようにである。国家への社会的・経済的規制、さらには国家の階級的 성격についてなど全く考慮していない<sup>90)</sup>。これらのことは、彼が以前分析した三階級関係論から考えれば、たとえ政治学とはいえ、およそ学問的素養に造詣深く一貫した問題意識をもつケインズ国家論に重要な疑義を呈している。まして当時の彼は、自らのブルジョア階級としての立場から民主党に属するか労働党に属するか、自問自答<sup>91)</sup>していたのだから一層奇妙に思える<sup>92)</sup>。

国家とその機能を生成、発展および消滅の観点から、歴史的につまり経済活動との関係から階級闘争を通じての社会意識としての上部構造であるというお

---

90) 国家の階級的 성격つまり支配者階級の統治手段としての国家、抑圧さらには搾取手段としての各時代の国家の役割についてはここでは言及しない。(たとえば、F. エンゲルスの『家族、私有財産、国家の起源』、V. I. レーニンの『国家論ノート』等を参照してほしい)が、そこまで進まなくても、国家自体が社会という舞台での一登場人物であるという有名なP. スウィージーの指摘を挙げておく。

「しかしおそらくそのなかでもっとも決定的なものは、資本主義のゲームのルールにしたがって行動するかれの役者たちがどうみても逃れようのないディレンマに陥込んだときに、かならず引張り出される『忍術の神』(deus ex machina)として国家を取扱うケインズの癖である。オリムピア劇におけるこのとり成しの神は、著者とおそらくは見物人にも満足のゆくようなやり方で万事を解決することはもちろんである。ただ、たった一つ困ったことには——マルクシストならだれでも知っているように——国家は神でなくて、他のすべての役者たちといささかも異なるところなく一役を演ずべき、役者仲間の一人にすぎないのである。」(P. M. スウィージー、「経済学者ケインズ(その三)」セイモア・E. ハリス編、日本銀行調査局訳、『新しい経済学I』東洋経済新報社、1950年、164～5頁、原書 Seymour E. Harris Ed. The New Economics, 1947)

91) 「かように彼はドクトリネーな立場から労働党に反対するのではない。労働党が階級政党たる性格を脱して、多くの知識分子を吸収し国民的政党になると共に、そして又独立労働党の過激主義が退潮するにつれて、彼の労働党への態度は好意的になった。例えば1932年に書いた『現代社会主義のディレンマ』という評論において……(略——武井)尤もその後労働党の知識分子——ケインズが期待をかけた知識分子は、益々マルクス主義に走ってケインズの期待に反したため、ケインズは労働党から離れて行ったが、ケインズが1900年代にはなくして、1920年代の終りに始めて支持政党を決める立場におかれたならば、彼は労働党と自由党の何れに属すべきか選択に迷ったであろう。」(関嘉彦、前掲論文、364～5頁)

そらく常識であった「マルクス派」の認識には(当然のこととはいえ?)まったく関知していない<sup>92)</sup>。この点にこれ以上の言及はしないが、ケインズ国家論の没階級性は、(少なくとも導入当時。後つまり『一般理論』には、金利生活者階級の安楽死政策の展開におけるように、国家の長期経済政策に階級的色彩が加味されていく)反映論をとる唯物論的見解を考慮できなかった彼自身の「初期」の主観的観念論における制約に起因するといえよう。

ともあれ、ケインズは、ヘーゲルの国家論の間接的影響(いわゆるムーアの「有機体説」)もあって個人と個人、個人と全体の対立、さらには階級と階級の対立をも包含した形で、とにかく矛盾する対立の運動の中で人類の生存競争の歴史を展開したといえよう。

その個(人)に対する全体(社会)の区別における後者つまり個人をこえた社会全体の契機としての存在と機能を認知したケインズは、その限りで、その社会

---

92) 要するに、政治的にどの党を選択するかという問題と、国家の職務とは別のものと考えていたのであり、民主政治の下ではいかなる政党も無条件に等しく政権を掌握できるといういわば素朴な「ポリテックデモクラシー」の立場にあったといえよう。周知のように過去における軍隊、警察を含む政治体制が特定の支配階級の用具として機能する特殊の役割と共に全構成員にかかわる共同事務的な仕事との内面性を保有しており、階級社会では前者の役割の方が優先されていたというのが一つの歴史的事実であろう。ところがケインズ国家論においては、専ら後者の側面にのみ注意が払われ前者への配慮を全く欠いている。たとえば、次の「終焉」の一節は、人類における生存競争下での国家導入の契機を極めて巧みに匂わせている。まさに神のような幻想的な(福祉)国家論であろう。

「生存競争それ自体の犠牲と性格、および生存競争がそれほどには評価されていない場合における富の分配にみられる傾向を、然るべく計算に入れておく必要がある。キリンの福祉を心にかけるならば、餓死させられる首の短いキリンたちの苦痛とか、あるいは生存競争のなかで地面に落ち、踏みつけられる甘い葉のこととか、首の長いキリンたちの食べ過ぎとか、群をなすキリンたちの温和な顔に影を落とす不安、すなわち闘争本能むきだしの貪欲さの醜さとかを見過ごしてはならない。」(ケインズ、全集、第九巻、340～1頁、P.285)

実際の国家は、(ほんの少し前までといってもかまわないが、)貧しい首の短いキリン達が貪欲な首の長いキリンを追放しようとするのに対し、後者を保護し関係を放置するのみでなく人間的知恵あるともいえる前者に刑罰を加えて来たのが真実であった。これについては後説(補論)でもふれる。

主義的なアソシエーションとしての集団を政府の活動を中心とした国家およびその機能に代替させる。それ故、ケインズの国家が神のようにして国民を統制する一種の「国家社会主義」の実践者のように見る者に映るのは自然である<sup>90)</sup>。

ユートピア的な「世界改善論者」ケインズを、社会主義者の列に迎え入れる

---

93) マルクス著、武田他訳『経済学批判』、岩波文庫、13～4頁、先の注におけるP. M. スウィージーもまた、このマルクスの史的唯物論の命題に適切な解説を与えているが、そのうちの国家を含めた社会構造自体における「上部構造」として認識論的性格についての考察にいささか欠けている感がある。

「かくして、史的唯物論の主要思想は、次の如くである。——すなわち、すべての社会の基礎はその経済制度である。すべての経済制度にはそれぞれの自身の見透かしと利害とを持つ諸社会階級の一定の構造が照応する。歴史は本質的には諸階級の努力と闘争との記録である。」(スウィージー著、野々村一雄訳『社会主義』、岩波、1951年。148頁。Paul M. Sweezy, SOCIALISM, 1949)

経済的土台に「照応」するないしは規定されるのは、単に諸階級間の産物としての「一定の構造」だけでなく、変革する側の認識主体をも含めた認識論上の上部性＝被規定性自体の確認をも常に意味している。そしてまたこの点にプロレタリア階級が階級自体をも「止揚」する人類史的課題が成立するのである。

「歴史は常に昨日起こった事であるのみならず、今日起こっていることでもあり、明日起こることでもある。従って、史的唯物論の方法は過去に適用し得ると同様、現在にも適用し得るものであり、われわれの観察の範囲と正確さに応じて多かれ少なかれ狭隘な限界内で、未来を予測することを許すものである。すなわち、史的唯物論の方法は、もしもそれが歴史的現象の正しい解釈を生むならば、われわれが未来を予測することを許すものである。しかし予測の正しさは実践によって検証することができる。」(同、150頁)

ここでのスウィージーは理論から実践およびその逆という極めてプラグマテックな実証論者に陥っているように見える。マルクス主義の認識論を前提とした史的唯物論においては、意識ないし観察自体の「狭隘な限界」がその上部構造性あるいは、観念論的自立性の仮象にあり、その限界を認識するがゆえにその解消にむけて、新たな実践にも向かう必然性をもつ。その実践は、今日から新しい内容を相対的にせよ含んでいるのであり、その限りで「正しい解釈」が実現しうるのであっても、あらかじめ抽象的な「正しい解釈」なるものは史的唯物論の反映論において前提としないのである。ケインズに対するスウィージーの国家イコール役者論は、国家の上部構造性に関する軽視の現われと見ることもできよう。スウィージー自身国家死滅論を否定しているわけではないが、他の役者とちがって神のような万能の役者やそのような資本主義のストーリー内での存在の仕方にもまで十分注意が払われていない。

ことには、当然異議があろう<sup>95)</sup>。また最近まで、「社会主義の敵」とされた「フェビアン協会」の流れをくむ社会民主主義的経済学者以外のほとんどのマルクス経済学者は、ケインズ理論を修正資本主義論と解し独占資本主義者のイデオログと規定し、そのいかなる経済政策も結局は経済恐慌を阻止しえず、資本主義延命の役割を果たすのみと見た<sup>96)</sup>。

筆者もまた究極的には資本主義経済から社会主義経済への「革命的」転化を必然的な発展過程と全面的に仮定する。それゆえに、ケインズは、資本主義システム、いわゆる生産手段の私的所有を土台とした生産諸関係自体の歴史性を徹底しては認めず、従ってその「実践」的変革の意義を否定し資本主義救済の途を選択した（限定されねばならないが）個人主義者、さらに「反」社会主義者でもある。しかし人類発展の見地から生産力の発展に伴う社会化の促進を個人でなく社会の集団的英知をもって実現しようとした（少なくともその集団を社会主義者との連帯にでなく、国家に依存・従属させる以前の初期——フォイエルバッハ的感性の時代まで）限りで、「実践的」民主主義者さらに広義の社会主義者といえよう<sup>97)</sup>。

先のパークの提起した「立法上のもっとも微妙な問題のひとつ、すなわち国家が自ら進んで公共の英知にしたがって指揮監督すべきものは何であり、国家

---

94) 「一見、これらの特効薬は資本主義に対するかなり限られた修正にすぎないように思われる。低い利子率、不況時における予算の赤字と好況時における予算の黒字、公共事業、再分配的課税によって実現されることになっている。所得のより平等主義的な分配——この種のものは、穏健な改革の限度を越えるものとは思えないし、またケインズ自身も、それがこうした限度を越えるものではない、とつねに慎重に主張していた。これらの政策が、社会主義的という言葉の最もあいまいな意味において——すなわち、これらの政策が、かつて考えられていたよりもはるかに強い経済問題に対する政府の干渉と指導を含んでいるという意味において、社会主義的と呼ばれるものであることは疑いない。それにしても、ケインズがつねに申し開きしたように、これは、サー・ウィリアム・ハーコート (William Harcourt) …… (訳注略——武井) が、早くも今世紀への開頭において、「われわれはみな、いまや社会主義者である」といったときに使った意味においてのみ、社会主義者であったのではなかろうか…。」(J. ストレイチャー著『現代の資本主義』関嘉彦、三宅正也共訳、1958年、東洋経済新報社、296頁。JOHN STRACHEY, CONTEMPORARY CAPITALISM, 1956.)

が能うかぎり干渉を排して個々人の努力に委ねるべきものは何であるかを決定する問題」に対し、ケインズは、「これを抽象的論拠に基づいて解決することはできず、その詳細にわたる功罪の検討に基づいて論じなければならない」<sup>95)</sup>と、明らかにそれ以上の国家の性格についての議論を避けている。あるいは国家が「公共の英知にしたがう」かどうかについての問いかけを発していない。

95) 「国家による経済の計画化を社会主義と混同し、かくて装いをこらしたケインズの自由主義以上には出ない、いい加減な社会主義学説を生み出し、さらにその上、社会主義が殆ど専ら国民所得の分配に関するものであって、国民所得が生産される諸条件については何ら関知するものではないと考える傾向が増大しつつあるので、それだけこういった仕事の必要はいよいよ大きいと考えられたのである」(G. D. H. コール『社会主義経済学』名和、小川共訳、岩波、1952年「序言」と書いたG. D. H. コールは、次のように「ケインズは社会主義者ではなかった」と結論している。

「したがって、ケインズ経済学はそれに先立つ自由放任を基礎とする経済学に対する偉大な前進であるけれども、この前進は決して、社会主義社会に妥当する全く異なった経済理論の定式化をより不必要ならしめるものではない。社会主義経済学者たちは、全くかなりの程度までケインズに依拠することができるし、そしてなお一層大なる程度にまで、彼らはより反動的な経済学者を散々に打ち負かすための鞭としてケインズを用いることができる。だがしかし、ケインズは社会主義者ではなかった。彼は経済的側面を含む、社会生活のあらゆる側面について、民主的態度の含蓄するところを解明すべき社会の要求に応ずるであろう経済理論を自ら進んで定式化するほど民主主義に対して根強い信念を持ち合わせているものではなかった。」(同上、52頁、G. D. H. COLE, SOCIALIST ECONOMICS, 1950.)

この批判は、先の註のストレイチーに対しては大筋として、妥当するかも知れないが、彼もまた民主主義の発展を願い、「生産される諸条件」つまり「賃金取得者について」の改善に、多大の努力を払っている。ストレイチーのケインズ批判は次のようなものであった。

「かれの深刻な弱点は、かれの視野が資本主義の束縛を脱しえなかったことである。かれは現存する資本主義体制の部分となっており、資本主義体制を内部から眺めていた。……(略——武井)かれは、資本主義を、人類の発展における、きわめて重要ではあるが、歴史的には短い局面——他のいろいろな種類の人間社会がそれに先行し、さらにまた、他のいろいろな種類の社会が後に続く——とはみななかった。非歴史的な心の持主であるかれにとって、資本主義は現実そのものであった。賃金取得者についてのかれの、無知と疑惑は、この制約と結びついていて、これらの教育のない男女が、現代の諸問題の解決になんらかの寄与をなすいうことを、かれは想像することはできなかつた。かれは知的なきどり屋であった。」(前掲書、322頁)



このケインズの問題解決方法は既に見たような実証的アプローチがベースであるが、「抽象的論拠」の廃絶でいっそう分析的方法に限定されてきている。「拙

96) 上註のコールらに対して、たとえば、既に紹介したイトンは、次のように論撃している（後に改めたかも知れないが）。

「コールにとって、ケインズの欠点はまったく程度の問題である。『社会主義経済学はケインズにもとづいて築くことができる』。ケインズの基礎をなしているブルジョア理論は、拒否されない。ジエイのような『社会主義者』たちは……（略——武井）コールの反対を受けないのである。それゆえコールは、ケインジアンは社会主義にむかって前進しているのだ、と信じている。こうしてコールにあつては、賃金奴隷制ならびに資本主義的搾取の正当化と維持の傾向をもつ理論としてのケインズ経済学の階級的性格は攻撃されない。しかも、かれの批判は、いぜんとして右翼労働党指導者たちの政策をすべて本質的な点で受け入れる余地を残している。」（J. イートン、前掲書、93頁）

また、戦後の日本の経済学者も同様であったといえよう。「現代資本主義が古い資本主義と根本的にちがう、新社会制度であるかのように主張する代表的『理論家』にイギリス労働党の指導者であるストレイチャー（J. Strachey）がいる。彼の代表的著作『現代の資本主義』および『帝国主義の終末』はケインズ主義の思想をもとにした現代資本主義論である。前書では、ストレイチャーは、ケインズ（J. M. Keynes）は資本主義の公然たる擁護者であり、社会主義の敵でありながら、自分では無意識のうちに国独資がしだいに社会主義に進化することを保障するような方法を提案していたという。こうした非マルクス経済学者や社会民主主義者による『現代資本主義観』の基底には……」（清水嘉治「現代資本主義論へのアプローチ」杉本 俊朗編『マルクス経済学研究入門』1965年、有斐閣、245～6頁）

97) 日本でも早くから旧ソヴィエト流の国家社会主義に対し、ケインズ流の社会主義論を提起していたのは関嘉彦氏であった。

「生産手段の公有化を行うにしても、すべての経済生活を一元的に統制する『国家社会主義』はそのイデオロギーとしても取り得ない。社会主義の目的は単に幸福の増進でなくして自由の拡大であるという反省もなされつつある。マルキシストはこれを社会主義からの背教と非難するかも知れない。然し社会主義の目的が以上のような多元的目的の実現である限り、ケインズやミード的な社会改革の綱領は、従来の労働党の、生産手段の公有化のみを万能薬と考えてきた経済政策に、多くの反省の材料を与え続けるであろう。そして、それはイギリス労働党のみの問題ではなく、民主的社会主義を主張する世界の多くの改革者にとっても研究すべき問題である。」（関嘉彦「ケインズとイギリス社会主義」小泉明明編『経済学説全集、第12巻、近代経済学の革新』1955年、河出書房、367頁～8頁）

98) ケインズ、全集第9巻、344～5頁、P.288.

象的論拠」が国家の一般的特質ないしは階級支配の装置としての性格についての検討を意味するかどうか不明だが、当時のイギリスにおける議会制民主主義の発展下でケインズは、自らの党派的立場を自らの知性で選択しようとしたように、固定した上部構造的あるいは階級性に関する議論を「抽象的」と嫌ったのかも知れない。

「終焉」におけるケインズの革命的な国家導入説は彼の前期の『貨幣改革論』におけるあの俗流経済学者を越えた新階級論と注意深く切り離され、非歴史的さらにはマルクスの表現をまねれば「没概念的」（つまり直感的だが全体的体系をもたない）に展開されているにすぎない。

しかしケインズは『貨幣改革論』で既に次のように（ある意味で明快に）国家の役割とその性格について、あくまで、経済政策の実行の範囲内ではあったけれども積極的に規定し活用しようとしていた。

「平価切下げ、〔資本〕課税の両方の手段の採用を厳しく排斥して、両者を同じように非難する、尊重すべき、かつ有力な見解が存在する。排斥の理由は、それが、契約不可侵の聖域を侵す、というにある。だが、法定通貨の変更にせよ、財産に対する課税にせよ、それらはいずれも、不法でも先例に反するものでもないのであるから、これはむしろ既得権益の不可侵と言うべきである。だが、これらの人々は、すべての社会原理のなかでも最も重要なものの一つ、すなわち、契約を破棄しうる個人の権利と、既得権益を管理しうる国家の基本的な区別を見過ごすことにより、自ら保存しようとするものの最悪の敵となってしまうのである。なぜなら、放置できぬようになってきたとき、国家が自由裁量権をもって介入するのを除外すると、個人の契約の安全を保持しうるものは何もないからである。……（略——武井）これらの点に関して、国家はまったく個人と同様の立場にあると主張する人々は、その主張通りになれば、存立の基礎を中庸におく、個人主義的社会の存続を不可能にしてしまうであろう」と既得権益の管理という国家の役割の重要性にふれ、ひきつづき全体利益の主権者としての国家の抽象的性質についても次のように論じる。

「国家は、通常の事柄に関しては、事実の確実性と安全性を増進させることの重要性を忘却してはならない。だが、重大な決定をすべきときには、国家は

全体の利益を最大にすべき主権者である。したがって、国家活動の領域の決定に際しては、あらゆる事柄の利点を比較考慮しなくてはならない。」<sup>99)</sup>と。

既得権益の管理機能をもつ一般の利害の実現者としての国家とは、裏返せば過去をふくめ現実における既得権益つまり私有財産の擁護さらには支配階級の規定性を示すものである。ただ当時においてまだ革命家でありえたケインズ独自の上部構造管理アプローチから倒立して描写されているにすぎないといえようが<sup>100)</sup>。

3年ほど後の「終焉」で拒否した「抽象的論拠」とは、国家の階級性をめぐる議論ではなく、ブルジョア的イデオログが常に陥る幻想的な抽象的「主権者」としての国家論だったかも知れないが、『貨幣改革論』での国家論は、具体的な私有財産と結びついた国家の階級の本質を示唆する他のブルジョアの俗物の追従をゆるさない貴重な性格づけと考える<sup>101)</sup>。

付論で述べたように「終焉」論文と『貨幣改革論』との間にも（相対的であるかも知れないが）大きな国家観の位相が認められる。私有財産を含めたストックの「調整」機能ではなく、「集団行動を媒介として、現代資本主義の運営技術を、可能なかぎり改善するという点に」<sup>102)</sup>、つまりフローでの人間の活動部に国家機能を限定していくのである。空想的「社会主義」者から「民主」的国家主義者への転身である。

資本主義観についての全面的考察は、次稿に譲るとして、ケインズ自身が指

99) ケインズ、全集第4巻、56～7頁、P.56。

100) 「私は、既得権益の力は思想の漸次的な浸透に比べて著しく誇張されていると思う。もちろん、思想の浸透はただちにではなく、ある時間をおいた後に行われるものである。なぜなら、経済哲学および政治哲学の分野では、25歳ないし30歳以後になって新しい理論の影響を受ける人は多くはなく、したがって官僚や政治家やさらには煽動家でさえも、現在の事態に適用する思想はおそらく最新のものではないからである。しかし、遅かれ早かれ、良かれ悪しかれ危険なもの、既得権益ではなくて思想である。」(ケインズ、全集第7巻、386頁、P.383～4)

上の『一般理論』でのケインズは、『貨幣改革論』での彼より既得権益の扱い方の軽重で逆転しているといつてよかるう。この方法論上の大きな変化は、一方の初期の観念的な主軸アプローチが、他極の実践的改革から官僚的保守への「転換」により、一層強化・進展したことを物語るであろう。

示しているように、当時のイギリスやヨーロッパの資本主義経済および国家の「詳細」でないとしても、ここでいまいし若干の「功罪」に立寄る義務があるろう。

1902年、ケンブリッジ大学キングズ・カレッジに入学した19歳のケインズは、同じ年『帝国主義論』を出版したJ. A. ホブソンから直接「勉学指導」<sup>101)</sup>を受けている。そのホブソンは同著で当時の経済事情についてイギリスのそれが代表する帝国主義およびその結果について次のように叙述していた。

「新帝国主義は国民にとっては悪い商売であっても、国民の中の或る階級及び或る産業にとっては良い商売であった。莫大な軍備費、高価な戦争、対外政策の由々しい危険と困難、イギリス国内における政治的・社会的改革の阻止は、国民に対しては多大の損害を孕んだが、ある種の産業及び職業の当面の事業上の利益にはかなり貢献した。……(略——武井) 帝国主義の直接の経済的結果は何であろうか。船舶、大砲、陸海軍の装備及び軍備に対する国費の巨大な支出、これらは戦争もしくは戦争の脅威が起こった場合には増大し、且つ莫大な利益を生むのである。そこから、新しい公債の発行と、内外の証券取引市場における顕著な動揺。陸海軍人、並びに外交及び領事館勤務における地位の増大。イギリス国旗が外国国旗にとって代わったことによる外国投資の改善。」<sup>104)</sup>

J. A. ホブソンは、ローマ時代の帝国主義と異なり（「商売」という生産より流通に重きを置いた表現だが）軍事関係の「階級」及び「産業」に基盤をおき、他国を支配するイギリス「新帝国主義」が、巨額な国家支出を媒介とし

101) 「国家機構・機関なるものは、革命期のブルジョア・イデオログの主張したところによれば、支配階級どもが自分の利害を保全する道具として案出・創設したものとされます。マルクスとしては、しかし、国家の階級性を鋭く指摘はしますが、支配階級が恣意的に国民を創出したというような主意主義的な議論は斥けます。彼は、国家の体制維持機構が支配階級の階級的利害を保全するという事実を批判的に剔抉しつつも、国政当事者たち、政治的支配者たち自身が主観的思念においては、あくまで『共同利害の保全』というイデオロギッシュに屈折した信念を抱いているのがむしろ普通であること、そしてそのイデオロギーに則った彼らの行動が社会成員たちに、“国家の階級中立性”“公正”“正義”“共同利害の保全”といった観念を抱かせ、国家的結合を容易ならしめているということ、このことを配視しております。」(廣松 渉『今こそマルクスを読み返す』、講談社、1990年、56頁)

102) ケインズ、全集第9巻、350頁、P.292～3.

ケインズがその階級論で明らかにした投資家階級および企業家階級に「莫大な利潤を生み」つづけるメカニズムを見事に描写している<sup>105)</sup>。

15年後『資本主義の最高の段階としての帝国主義』を出版したレーニンは、ホブソンのいう産業や投資を「生産および資本の集積」から発生する「独占」としてとらえ、当時のヨーロッパの資本主義を、自由放任期から「独占の歴史」を通じて帝国主義に転化する三つの時期に整理した<sup>106)</sup>。

そこで到達した結論は、帝国主義とは「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着、——これらの点に、金融資本の発生史と金融資本の概念の内容」<sup>107)</sup>である、という規定に集約される<sup>108)</sup>。

103) スキデルスキー著、宮崎監訳、前掲書、183および359頁。

J. A. ホブソンの過少消費説は、『一般理論』においてもとりあげられているが、大学時代以降、陰に陽にケインズの経済理論に重大な影響を与え続けてきたことは良く知られている。たとえば、労働党に結びつくフェビアン協会の社会主義経済学者G. D. H. コールは次のような体験をしている。

「私自身の若いころ、講義に出て、J. A. ホブソンの経済学的理念が非難、嘲笑され、また私自身の学生の中の少なからぬものから、私は全く毫末した経済学者だと見做された記憶を忘れることはできない。というのは、私は大部分ホブソンの影響のもとに彼らに経済学的諸概念を教えようとしたからである。ところが、これらの概念こそ、解決不可能な長期的失業だと思われた環境の中で、ケインズがそれを極めて巧みに再説するにおいて、俄かに尊敬さるべきものとなったものである。」(G. D. H. コール著、名和・小川共訳『社会主義経済学』1952年、岩波書店、38頁、G. D. H. Cole, SOCIALIST ECONOMICS, 1950)

104) J. A. ホブソン著、矢内原忠雄訳『帝国主義論』、上巻、1951年、96～9頁。J. A. Hobbsson, IMPERIALISM, 1902.)

105) ホブソン同様、いや、ホブソンに負いながら別の帝国主義論を1917年に書いたレーニンは、ホブソンのそれを高く評価している。「社会自由主義者」のそれとして。

「カウツキーの帝国主義『観』——それは帝国主義の美化にひとしいものだ——は、たんにヒルファーディングの『金融資本論』にくらべて退歩であるばかりでなく……(略——武井)、また社会自由主義者、J. A. ホブソンにくらべてさえ退歩であることを、指摘しよう。このイギリスの経済学者は、露ほどもマルクス主義者を気取ってなどいないが、その1902年の著作ではるかに深く帝国主義を規定し、またその諸矛盾を暴露している。」(V. I. レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」、1916年、堀江邑一訳、『帝国主義論』国民文庫社、1954年、所収、89頁)

わがケインズは、これらの帝国主義さらには独占についていかに考えていた  
のであろうか？<sup>109)</sup>この点についてもう少し節を改め考察を続けてみよう。

---

106) レーニン、前掲書、29頁。

「(1) 1860年代と1870年代——自由競争の発展の最高の、極限の段階。独占はやっと認められるくらい萌芽にすぎない。(2) 1873年の恐慌以降、カルテルが広範に発展したが、なおそれは例外にすぎない。それはまだ強固でなく、また過渡的な現象にすぎない。(3) 19世紀末の好景気と1900-1903年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に転化した。」

107) レーニン、同上、65頁。

108) この『帝国主義論』における金融資本の定義に対する批判的考察としてP. M. スウィージーの『資本主義発展の理論』が良く知られている(Paul M. Sweezy, THE THEORY OF CAPITALIST DEVELOPMENT, 1949)。

スウィージーは、「銀行資本の支配は、ほぼ競争的資本主義から独占資本主義への過渡期に一致する資本主義発展の一時的局面である」(同上書、中村金治訳、1951年、日本評論社、365頁、P.268)という実証分析から、「かくてレーニンの理論は……(略——武井) それでもなお、『金融資本』という用語から、ヒルファディングがそれに与えたような銀行家の支配という内容を除きうるかどうかは、疑問の余地がある。こういう事情であるから、その用語をやめて、その代わりに『独占資本』という用語でおき代えるほうが適当であるように思われる。」(同、367頁、P.269)

今当該問題で大切な点は、どちらが優勢であるかになく両資本の「融合」にある。

109) レーニンの定義自体でなく、それを正しいと仮定しても当時のイギリス帝国主義に適用可能であるかどうかについても広く議論が行われている。

「ただ生川氏の場合には、消極的側面を認めつつも、なお独占形成という積極的側面に力点をおき、すすんでここに預金銀行との関連＝金融資本の軸点を求められているのに対し、宇野氏の場合にはむしろその非組織性に力点をおき、金融資本化の事実を海外投資に求められている。これをレーニンの『帝国主義論』、ないし資本主義発展の一般的法則に関連させていえば、前者は、イギリスでも特殊な様相の中に一般法則の貫徹をみるというのに対し、後者は、イギリスでの発展をそうした一般的法則に解消することを避け、より具体的に、帝国主義段階におけるイギリスの類型を浮彫りにしようとするものである。これはイギリス金融資本の理解をめぐる根本的な相違というべきである。」(森恒夫「各国型独占形成論——イギリス」越村信三郎編『最近の独占研究』1959年、273頁)

要はタイムスパンにあり、ここではケインズの立論との交差点が問題である。

## 五 アジェンダ国家論の経済政策——帝国主義批判としての金融政策

第一次大戦後、ドイツ賠償問題解決のため開かれたパリ平和会議における賠償案の経済的不合理性を徹底的に暴露したベストセラー『平和の経済的帰結』において、帝国主義に対して「戦争勃発時にヨーロッパの経済生活にすでに存在していた主な不安定要因」「樂園にとって蛇の役割をはたす」ひとつとして触れている箇所がある<sup>110)</sup>。そこでは、ケインズ帝国主義論が（彼の不安定要因の中心としてつまり人口増による戦争の危険として拡大解釈されたとしても）、その具体的な内容規定をもたず、むしろ帝国主義的ともいえる「不平等に基礎をおく蓄積の原理」が「不安定な心理状態に依存」ないしは解消されてしまっている<sup>111)</sup>。

しかし評価すべきは、前稿でみた『改革論』の新階級論の萌芽のもと、上のような帝国主義的な「状態」が、「戦前の半世紀」の間の「労働の所産」である「固定資本のあの膨大な蓄積」<sup>112)</sup>の産物であり、またそこにおいてそれまで「全能の支配者のように思われていた階級」「大資本家階級」が存在し、しかも当時彼らが「今や」「ドイツびいき、国際金融屋、不当利得者」などと呼ばれるようになった<sup>113)</sup>ことを、ケインズが指摘していることである。「帰結」では資本家階級における企業家階級と投資家階級との区別はまだないが<sup>114)</sup>、『改革論』で見たように帝国主義の階級的母胎が一層明確化しつつあり、資本家階級の二分化（ただし、後に銀行が企業家階級に含まれていくことは、前稿で示した）し、『一般理論』に至るように企業家より投資家階級あるいは金利生活者階級にケインズの帝国主義批判的が絞られていくのである。

110) 「軍国主義や帝国主義の企てと政略、人種的、文化的敵対や、独占・制限・排他などのそれは、この樂園にとって蛇の役割を果たすようになるはずのものなのだが、それもほとんど日々の新聞の楽しみ以上のものではなく、実際上ほぼ完全に国際化した社会・経済生活の通常のコースには、ほとんどまったく何の影響も及ぼさないものと思われていた。」（ケインズ、全集第2巻、8頁、P.7）

111) ケインズ、同上、15頁、P.13。

112) 同上、14頁、P.12。

113) 同上、186頁、P.150。

従来、『一般理論』が一国の国民経済に閉鎖された有効需要政策や長期利子政策を問題とするためもあって、国際的な対外政策より国内政策としてのケインズ理論が主軸をなしている。たしかにケインズ経済学の歩みを「国家独占資本主義」の『一般理論』に帰着させることもできようが、その出自は、彼がホブソンの継承者でもあり、帝国主義時代の子でもあった限りで、果敢な帝国主義批判者であったといえよう。このことは帝国主義列強の激突としての最初の世界的規模の戦争へのケインズの非難およびその戦後処理をめぐる彼の革命的ともいえる国際平和のための実践的態度に表明されている。

今日においてもなおケインズをファシズムに通じる<sup>115)</sup>「狭小で反動的な経済ナショナリスト」として裁断するマルクス経済学者<sup>116)</sup>もいるが、『一般理論』に至る国内経済政策もまた、戦争要因となり、ファシズムの引き金ともなった

---

114) この事柄は、ケインズが未だ革命的あるいはユートピア的精神を強く保有していたことと関連するだろう。もし資本家階級が不安定要因の解決に成功しなければ、ケーキを「自分たちが自然や資本家たちと共同してつくりだす(同上、14頁、P.11~2) 労働者階級の挙動が問題となるからである。」(同上、14頁、P.11~2)

たとえば、「われわれは、主要な連合諸国に出現することを私が前提としている新政府が、前政府よりも、より深い英知と、より大きな雅量を示すことに期待しなければならないのである」(同上、205頁、P.165) というケインズの期待は大いに再考するべきである。もちろん別のところで「政治的専制や不公正に対しては、革命は一つの武器である。しかし、分配の不公正から発しているのではなく、到るところに一般化している経済的窮乏のために苦しみ悩む人びとにとって、革命は、いったいいかなる希望の助言を与えることができるのであろうか」(同上、2310頁、P.188) と革命に否定的である。しかしもし、革命の真の目的が「経済的窮乏」からの最も無駄のない解放にあるとしたらケインズも革命家の道を選んだであろう。だが彼は本気で『資本論』を読む機会にめぐまれなかったのである。

115) 「ユダヤ人は、アリアン国民の財産を占取し、今やその金権によって創造者を支配している。請求権、借用証書、抵当等の形に於ける財産のこの抽象された副次的な形態を、全世界は今日資本に対して利子支払義務あるものにした。利子資本主義的経済形態は、全然所有の限界というものを知らない。この経済形態はそのすべての労働をもって一握りの銀行貴族及び取引所貴族に対して利子支払義務を負うことを許しているのである。この同様のおそれるべき利子資本主義的掠奪経済に対して、国民全体主義は上からの財産の制限を対置させている…」(フェーダー著『独逸第三帝国の理論』高山洋吉訳、栗田書店、1941年、45頁、G. Feder: Der Deutsch Staat auf nationaler und sozialer Grundlage; 1924)



金利生活者階級による海外投資及び利子取得増大に対し、投資量及び利子率への国内規制による国家企業への投資先の転換という帝国主義戦争回避のための平和的（反帝国主義的）対外政策の産物にすぎないといえるのである<sup>117)</sup>。

ケインズの資本と経営の分裂を基礎とした新階級論は、レーニンの帝国主義が「金融資本の支配」<sup>118)</sup>であると規定する限り、全面的に一致する。本来、それは資本を貸し付けるだけで利益を得るまさに不活動的な「金利生活者」「階級」の政治的、経済的独裁である<sup>119)</sup>。

不十分であるにせよケインズとレーニンの帝国主義論には、共通の師ホブソ

116) 「……資本主義がずっと以前に進歩的な力であることをやめ、そうしたものとしてはもはやその内在的な強さに依拠できずに、国家が国民のおよび国際的レベルでの一連の経済的、政治的、社会的危機と格闘してゆくなかで、ますます資本主義がブルジョア国家に依存しなければならなくなった。そうした時代における経済それ自体の発展の反映として、ケインズ革命を理解するためであった。……（略—武井）経済政策に関するかぎり、ケインズがみずから基礎づけることになるのは、資本主義のもっとも明白な成果である世界市場ならびに国際分業の確立を拒む、狭小で反動的な経済ナショナリズムであった。」（ジェフリー・ピリング著、飯田・井上・高橋共訳『ケインズ経済学の危機』1991年、昭和堂、77頁。G. Pilling: The Crisis of Keynesian Economics, 1986）

117) 上述のピリングの批判に対しては、次の『一段理論』からのケインズ自身の反論が最も有効であろう。「私は先に付随的にはあるが、新しい体制は古い体制に比べて平和にとっていっそう望ましいものであると述べた。この点はまだ一度繰り返し、強調する価値をもっている。戦争にはいくつかの原因がある。……（略—武井）しかし、これにもまさって、国民の激情を煽る彼らの仕事を容易にするものは、戦争の経済的要因、すなわち人口の圧迫と市場獲得競争である。ここでの議論に密接な関係をもつのは第二の原因であって、それは19世紀においておそらく支配的な役割を演じたものであり、また今後再び支配的な役割を演ずるかもしれない。……（略—武井）しかし、もし諸国民が国内政策によって完全雇用を実現できるようになるならば……（略—武井）、一国の利益が隣国の不利益になると考えられるような重要な経済諸力は必ずしも存在しないのである。適当な条件のもとで国際分業や国際貸付が行われる余地は依然としてある。」（J. M. ケインズ、『全集第七巻』『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、382～3頁、P.381～2）

なお、付言するならば、「もしケインズの平和条約が実施されていたら、ヒットラーの権力獲得も、ひいては第二次大戦も勃発しなかったかも」という研究者もいた。（玉井龍象「ヴェルサイユ条約におけるケインズとマントウ」早坂忠編著『ケインズ主義の再検討』1986年、多賀出版、396頁。）

ンから由来する一定の共通する問題視角と状況認識があった<sup>120)</sup>。だが両者の根本的な見解の相異は、『帰結』から「終焉」へとケインズがその改革精神を喪失するにつれて、独占とりわけ金融業のそれについての評価をめぐって決定的

118) 「資本の所有と資本の生産への投下との分離、貨幣資本と産業資本あるいは生産資本との分離、貨幣資本からの収益によってだけ生活している金利生活者と、企業家および資本の運用に直接たずさわっているすべての人々との分離、これらは資本主義一般に固有のことである。帝国主義とは、あるいは金融資本の支配とは、このような分離がいちじるしい規模にたっている資本主義の最高段階である。他のあらゆる形態の資本にたいする金融資本の優越は、金利生活者と金融寡頭制の支配を意味し、金融上の『力』をもつ少数国家がその他のすべての国家にたいして傑出することを意味する。」(レーニン、『帝国主義論』、前掲書、83～4頁)

119) レーニンの「金利生活者と金融寡頭制」が一大階級を構成するかどうか疑問もあろう。まして企業家階級と対立した形態としては本文で議論するように誤りといえる。だが、ケインズの経営と所有の分離論がレーニンの「資本主義一般」としての分離論と歴史的な意味で相異点をもつかどうかは別として、レーニンがいうように「そのような分離がいちじるしい規模にたっている資本主義」としての帝国主義段階を問題にする限り、貨幣資本分離の量的増大が一つの質的ともいうべき階級を構成する(その場合、企業家階級を含んだ方がよい)と考えた方がホブソンのように階層とするより明確であろう。とりわけ労働者階級との二大階級対立視角からは少なくとも金利生活者および金融資本家階級の規定が妥当である。

120) 「ホブソンは、彼の直後に現われるレーニンがホブソンの業績とマルクスの業績とを結びつけて構成したような完全な帝国主義理論にまで、かれのすばらしい洞察を発展させるだけの精神的な持続力、絶対的な知的な精力をまったく持ち合わせていなかった。また他方では、ケインズの『一般理論』を発展させたような経済学上の専門的な技術、かれの考えによる鋭い分析の道具、あるいは知的な豪胆さもおよそ持ち合わせてはいなかった。それにもかかわらず、『一般理論』はある点ではホブソンの洞察の証明であり、その延長であり、その適用である。レーニンは帝国主義に反抗して立ち上がり、ついにこれを克服するにちがいない強力な革命的勢力の台頭を予言した。ケインズは高度に発達した資本主義……(略——武井)が創出するいっさいの資本に対して国内において十分なるはけ口を見いだすことができる(……略——武井)実現可能な道を示唆するという、いっそう驚くべき業績をなしとげた。(……略——武井)最終段階におけるイギリスの自由主義は、ホブソンによって、この二つのとてつもなく重要な発見をいま一息でできるところまで到達した。しかし、なおいま一歩及ばなかった。」(J. ストレイチャー著『帝国主義の終末』、関嘉彦他訳、1962年、東洋経済新報社、136頁、J. STRACHEY: THE END OF EMPIRE, 1959)

となる。ここにケインズ階級論の抽象的な取扱い方における欠陥から派生するブルジョア的限界が露呈する。

ケインズが「終焉」において個人と国家の中間に理想とする「半自治的組織体」を設立したことは、既に述べた。その実例として通常、独占ないしは寡占企業といわれる「大企業」（たとえばイングランド銀行）について言及しケインズは、所有と経営の分離の視点から「この段階になると、経営〔者〕は、株主のための極大利潤よりも、法人組織（the institution）の全般的安定と名声の方を重視する」<sup>121)</sup>と「社会化」の側面を全面的に持ち上げ独占を美化している。

このケインズの企業に関する評価は看過できない非常に重要な問題を含んでいる。彼のビジネス・デモクラシーからする企業家階級イコール活動階級論については、労働者階級にとって許容できない考え方であるが、彼のブルジョア的立論からしてやむを得ない考えだとしても、その規模の増大につれその利潤目的から事業の安定と名声の自発的な社会化傾向への大企業社会化への転換説には全く同意できない<sup>122)</sup>。個人と集団に相違を彼自身認めたように個人企業と株式会社企業には大差があり、まして今日から言えばその寡占ないしは独占形態には一定の個人を越えた強力な階級的力とエネルギーそして反社会的傾向を極端に帯びるといわざるをえないのである<sup>123)</sup>。その何よりの例が今ここで議論している帝国主義そのものの経済的要因としての独占の役割であるはずである。そしてその現代的形態であるいわゆる「多国籍企業」は言うまでもない<sup>124)</sup>。

「終焉」において、ケインズは経済学者の研究方法における複雑なものへの回避を批判する時、その例の一つとして「独占企業と組合が取引の平等を妨げ

121) ケインズ、全集第9巻、346頁、P.289。

122) ケインズの企業論ないしは企業家論におけるポジティブな理解は、彼の経済学上の師、A. マーシャルに負っている。次のマーシャルは、企業家に芸術家と同じような「偉大な産業の統師」として「見事な描写」を与えているとケインズがいうのである。「彼らの強靱な精神力は軽率なユートピア的計画を夢見る神経質で無責任な者とは人間性において対極に位置するものであって……」(ケインズ、「終焉」全集、第九巻、343頁、P.287)

ひよっとするとマーシャルの経営者の対極にすえた「ユートピア的」な者とは、ケインズ自身にとって彼のユートピアンを指し、そのためケインズ自ら改宗したのかも知れない。しかしリアルな人間といえども利潤目的の下では単にズル賢い人間に転化するのでもある。

ている」事象を挙げており<sup>125)</sup>、また社会化傾向と共に他方の傾向「保守主義を助長し、企業 (enterprise) の衰頹を早めている」<sup>126)</sup>側面を是認している。そしてさらに「時々刻々、細部にわたって勝利を収めつつある」「際限のない私的利潤 [の追求] に反対する社会主義の闘い」<sup>125)</sup>をも射程距離にすえているケインズの多面的あるいは重層的「複雑なもの」の分析を見る時、我々は、ケインズが企業家そして企業さらに独占企業の内在的矛盾に気づき、社会主義を含めたその運動の中で社会化の「自然な進化」法則を把握していたように改めて解し直すことができる。この矛盾する運動の中で貫かれる大企業の様々な社会化の形態つまり「半社会主義の諸形態」を前提とする限りで「国務大臣が直接責任を負っている中央政府の諸機関 [形態] よりも、半自治的な法人 [形態] を選ぶべき」<sup>127)</sup>だというケインズの問題設定に正面から取り組むことができるの

123) 上註のケインズによるマーシャル企業家論評価の反面で、次のようにも正しく指摘している。「それにもかかわらず、今ではこの企業家も色褪せた偶像と化しつつある」(同上)と。このことは、『帰結』以来の「われわれは、ヨーロッパにおいて、大資本家階級の側の異常なまでの無気力さ、という奇観に直面している」(ケインズ、全集第二巻、186頁、P.150) という叙述にも表われている。この偶像化は、一時的な「奇観」にすぎないというのであろうが、先の本文での積極的な評価とは対立した見方であることは明らかであろう。もし一貫した立場で論じるとすれば、個人としては優れているが収益が伸びない、低下傾向にあるから「無気力」になっているということになろう。だがそう考えれば、ケインズが評価する利潤より安定と名声という新しい傾向と矛盾することになる。ここでもケインズの矛盾がある。

124) 多国籍企業研究の造詣が深い南昭二氏の最新著は次のような分析視角に立っている。「世界企業はレーニンの『帝国主義論』で表現される国際トラストに相当する。(…略——武井) 今日の世界企業、多国籍企業はまさに国際トラストとその実態は同じであろう。現段階の資本と生産の世界的集積の新しい階段に対応してでてきた現代の国際トラストは、換言すれば世界企業である。世界企業は実態的に見れば、多数の国々に在外子会社を設立し、世界全体を自分の市場とみなし世界的経営を行い、企業が所有し支配し得る経営資源の合理的な配分によって世界市場の支配、利潤の最大化を追求する国際的な独占体と理解する。」(南 昭二『直接投資と世界企業経営行動と支配』、1996年、八千代出版、21頁)

125) ケインズ全集第9巻、340頁、P.285。

126) ケインズ全集第9巻、347頁、P.290。

127) ケインズ全集第9巻、347～8頁、P.290。

である。その先でロシアにおけるような「国家社会主義」か、さもなければイギリスにおける「新自由主義 (New Liberalism)」<sup>128)</sup>的な資本主義かの選択問題がある。

「国家社会主義」あるいは「マルクス派社会主義」ないしは「破壊党」へのケインズの非難に関しては次稿に譲るとしても<sup>129)</sup>、上述の独占に関するケインズの立論をそれまでの階級理論に推し進めていけば一層奇妙な自己矛盾 (非対称性) におちいることになる点を示しておこう。

ケインズ新三階級論において、銀行家、銀行業者たちが彼の新しく析出した「投資家階級」に必ずしも含まれず、後の文脈から企業家階級に弁別されたことは、前稿で指摘した。新階級論自体、素朴な抽象的分類方法 (活動か不活動かという) では把握できなかった信用制度独自の特殊な企業原理——たんにサービス業という面だけでなく、実業 (製造業や第一次産業の企業群) と対比される「虚業」という (「非」営利などではなく、「純」営利的で、信用創造の役割では) 虚偽的さらには投機的「活動」 (つまりマイナスの活動) の面の考察—

128) ケインズ「私は自由党员か」、全集第9巻、366頁、P.305。

129) 「19世紀の個人主義と国家社会主義のどちらも同じように、とにかく自由を強調しているが、一方〔個人主義〕は、消極的に、現存する自由にたいする制限を回避しようとし、他方〔国家社会主義〕は、積極的に、自然独占あるいは人為的独占を打破しようと主張する。両者は同一の知的雰囲気<sup>130)</sup>にたいする異なった反応なのである」(「終焉」全集第9巻、348頁、P.291)

たとえ当時のソヴィエトの革命政権やイギリスの共産主義者や社会主義者が自由放任思想からの派生物であったとしても、そして当時の「国家社会主義者」の「打破」という経済的戦略が国有化のみに集約されていたとしても、やはり本文に述べた趣旨からケインズのように独占に組することはできない。「打破」の仕方は問題であるとしても少なくとも独占自体が自然成長的に非あるいは半営利的規模へ達すると考えられない。今日の各国一群の「多国籍企業」の巨大な成長は、対立せんとする途上国を併合し、先進国内部に新たな自由競争の嵐を巻き起こしているのである。

他方、ケインズが国家社会主義に対して、「それが現に起こりつつあることの意義を見落としている」(全集第9巻、348頁、P.290) と批判しているのは極めて妥当な批判と考えている。「起こりつつあること」とは、直接的には独占の社会化傾向を意味するのであろうが、独占形態の止揚問題はおくとして、社会革命だけでなく大企業を含め全産業での労働者階級の労働諸条件改善運動を指すとも考えねばならないからである。

を捨象していたが、独占段階でのそれを問題にする時、投資家階級の内実としては、個人投資家つまり何らかの集団的な機関や会社法人でない個人々の金利生活者単位の単なる量的集合以外にはなく、他方、将来に展開する「機関投資家」<sup>130)</sup>となるイングランド銀行を中心とした一切の金融関連業者が投資家階級に含まれず、働くゆえ活動する階級として企業家階級に属することになる。ケインズの企業家階級はまさにレーニンらのいう「金融資本」換言すれば「銀行と産業との融合あるいは癒着」そのものに実質的には完全に合致してしまうのである。事の本質を隠すかのように後に残された投資家階級には、先のレーニンの概括の一方の側（「金利生活者」、——他方は企業家階級に入れられた「金融寡頭制」）のみが仰々しく飾られているかのようにすら見える<sup>131)</sup>。独占段階に至ってケインズの新階級論は、実体を示さない歪な旧式階級論に転化し、金融資本の有様を隠蔽し美化する装飾物に化してしまうと言わざるをえない。

もちろんケインズ自身が当初から偽善をもって階級論を展開したのでもなければ、独占段階でのそれに言及したわけでもないし、また後稿で素材としてとりあげるように後々まで真に金利生活者階級を経済的標的としその「安楽死」を国家介入とりわけ低金利金融政策の長期的持続により実現しようと鋭意努力していたのであった。しかしながら彼の貴重な階級論も、当時の独占資本主義段階においては金融資本が企業家階級に解消され全く適用不可能に陥ったばかりか、その強引な適用が、金融資本の寡頭制が個人金利生活者階級を打つという内部分裂の茶番劇として彼の初期の空想的な革新性が無力な抜け殻の標本に祭り上げられる結果になってしまいかねないのである<sup>132)</sup>。

これらの帝国主義論（ケインズの安楽死問題を含む）とケインズ新階級論と

---

130) たとえば、代田純氏は著書『ロンドンの機関投資家と証券市場』において次のように機関投資家の形成について結論している。「保険業務やインベストメント・トラスト業務へのマーチャント・バンカーの進出はこうした背景において理解されなければならない。それは手形引受業務や海外証券発行業務という伝統的な業務領域が縮小するなかで、マーチャント・バンカーが新しい収益基盤を求めた動きであった。1920年代における保険会社やインベストメント・トラストといった機関投資家の形成は、マーチャント・バンカーという銀行蓄積様式変貌と密接であったといえよう。」（前掲書、1995年、28～29頁）

の関連について、筆者は、両者の議論を直結せず、『改革論』から『一般理論』までの13年間にケインズ自身の思想的「転換」がなされたため、階級論と安楽死論との間にいくつかの論究されるべき課題が残されていると考える。まず、初期の「金利生活者階級」の概念には、金融業者を含めた「投資家階級」が定義されるのか、自由競争段階つまり産業資本主義期少なくともその独占への移行期までのイギリス独自の定式化が基本となるべきではないのかとも推測される。そうであれば独占資本段階での階級論は、ケインズの趣旨をふまえ新たに再規定される必要があろう。だがこれ以上の論議はここではできない。

我々がここであえてケインズのいう「功罪の検討」にこだわり、国家介入の対象となる帝国主義あるいは金融資本の独裁の実態（および本質）にふれたのは、独占ひとつをとってもケインズが考える以上にそれが功よりも罪を多くもち、アジェンダ国家の統制がいかに困難を予想させるかを示唆せんとしたにす

---

131) 「したがってケインズの業績は、まず第一に、批判的な部分——その本質的な内容は、資本主義がかって持っていたかもしれないあらゆる自動調節能力を失った、ということである——からなっていることが知られる。しかし、ケインズは、この均衡の喪失を、資本主義体制が初期の競争的段階から最後の寡占段階へ変容したことで、明確に結びつけることをしなかった。」(J. ストレイチー、前掲書、321頁)

この点を理論的に解明したのは宮崎義一氏である。「しかし実際には、1929年恐慌以後の不況期には、莫大な滞貨もあり短縮も行われていたはずですが、でも理論上は、完全競争の仮定をかくれみのにして、それを反映させなかった。なぜか？ もし理論上操業短縮を容認すると、失業の原因はたんに相対的な高い金利だけでなく、むしろ主要な原因は、企業の利潤追求による操短にあることがうかび上がってくる。つまり労資の対立から眼をそらせることはできなくなる。これは資本家の立場に立つケインズにとっては困ったことでしょう。ところが完全競争の仮定を採用すると、あらゆる企業は設備能力いっぱい稼働していることになって、失業の責任をうまく金利生活者に肩代わりさせることができるわけです。したがって…」(宮崎、伊藤共著、『コメンタール・ケインズ／一般理論』1964年、日本評論社、302頁)。

なお、最近でもこのすりかえ・肩代わり説は、反復されている(根井雅弘著『ケインズ革命』の群像』1991年、中公新書、156～160頁)

だが本論から導かれるように、ケインズは、独占を捨象し「すりかえのカラクリ」を「意図」していたというより、むしろ独占を正面からとらえ、そしてその国家的規制(社会化)による「完全競争」を貫徹できると考えていたといえよう。もちろん独占自体への全く(少なくとも1929年恐慌の)現実に反する美化論に基づいているのだが。

ぎない。たとえ労働者階級を味方につけたとしても、金融資本を形成する企業家階級さらに金利生活者階級を「功」の側に、社会進歩の方向に導いていくことは非常に難しい。「国家社会主義」つまり旧社会主義社会の崩壊を待つまでもなく、もともと政治権力により雑多な経済主体全体を維持・発展させることには限界がある。マルクス経済学でも、上部構造は経済的土台によって規定されること<sup>133)</sup>はあってもその逆には一定の制限があると考えられている<sup>134)</sup>。もちろん、ケインズのアジェンダ国家論は、基本的に短期的つまり究極的な社会変革をめざすものでなく一時的な経済的介入を問題とし、前節で見たように上部構造と土台との（初期には格闘した意識と存在とのその応用問題である）相互関係について全くといってよいほど問題が回避されていた。だが、その一時的な介入の連続ないしは非連続の長期的政策において、意識「観念」が存在「既得権」を逆に規定しうるように、政治的上部構造つまり国家機構が帝国主義経

---

132) 旧ソ連邦のケインズ理論の紹介者ブリューミンは次のように批判した。『金利生活者の安楽往生』の問題を考察するにあたっては、金融資本とは産業資本と銀行資本との癒着の上に築き上げられもので、帝国主義時代には支配的役割を演ずるものであることを考慮する必要がある。現代の事態のもとでは、資本主義的企業家は、銀行家と産業資本家との両者を自ら代表する金融貴族である。事実、『金利生活者の安楽往生』の中で意図されていることは、金融貴族の排除ではなく、貨幣資本の一方の代表者として実際に行動している小金利生活者の排除である。小金利生活者の排除がブルジョア階級の支配層にとっていかなる危険をも来すものでないことを付け加える必要はあるまい。…」(I. G. ブリューミン「ケインズ経済学の展開とその問題点」玉井龍象訳編『ケインズ経済学批判』1957年、36頁)

「この点に関してケインズは、利子生活者と企業家との間に存在する差異を的確にはとらえていなかった。『長期的な期待の状態』についてのケインズの議論は、株式市場を対象としたのであって、生産手段の蓄積についてはなかったからである。ケインズが長期の問題に考察を進めていったときに、その考え方はさらにいつそうあいまいなものになってくる。とくに利子率を永久に低い水準に保つことによって、利子生活者を安楽死に導くことができるという示唆は、今日ではたんなる幻想にすぎないものになっている」

こう言い切っているのは、他でもなくケインズの愛弟子の一人ジョン・ロビンソン(『異端の経済学』宇沢弘文訳、1973年、69頁、Joan Robinson, ECONOMIC HERESIES, 1971, P.31～32)である。



済という土台を変革しようとケインズは考えるに至るのである。いやむしろ、国家の介入を通じてはじめて金融資本の支配とその拡張つまり帝国主義諸国の確立とそれらの諸対立つまり帝国主義戦争から脱却できかつ「国家社会主義」革命から資本主義経済体制を擁護・発展させることが可能となる途が開かれる、とケインズは洞察したのであった。金融独占資本とりわけ（信用制度の要であるイングランド銀行をはじめとした金融業者を別としても）大企業に対す

133)「唯物史観によれば、歴史における究極的に規定的な契機は現実の生活および再生産である、と。それ以上のことはマルクスも私も主張したことはありません。」(岡崎次郎訳『マルクス＝エンゲルス 資本論書簡(3)』1971年、大月書店、213頁。ИНСТИТУТ МАРКСИЗМА－ДЕНИНЗМА при ЦК КПССК, МАРКС Ф. ЭНГЕЛЬС ЛИСЬМАО 《КАПИТАЛЕ》1968年。)

上述の書簡は、エンゲルスが、1890年9月21日にプロホに出したものであるが、同年10月27日に出したシュミット宛の書簡には、一層具体的に国家との関連で「史的唯物論の一般」が説かれている。まさにケインズの国家介入説を予言するかのよう

「事柄は、分業の立場から考えてみれば、最も容易に理解されます。社会は、自分に欠くことのできないくつかの共同の機能を生み出します。このような機能をあてがわれた人々は、社会のなかでの分業の新しい部門を形成します。それとともに、これらの機能はその受任者たちにたいしても特殊な利害関係をもつようになり、彼らにたいして独立化されます。そしてそこに国家が生ずるのです。……(略——武井)新しい独立な力は、全体としては生産の運動に従わなければならないが、しかしまた、それに内在する、すなわちひとたびそれに与えられてほしいに発展してきた相対的な独立性によって、再び生産の諸条件と歩みとに反作用もします。それは二つの不等な力の相互作用です。……(略——武井)経済的な運動は、全体としては自分を貫徹するのですが、しかしまた、この運動自身によって起こされて相対的な独立性を与えられた政治的運動から、すなわち一方では国家権力の運動から、他方では国家権力と同時に生み出された反対勢力の運動から、反作用を受けざるをえないのです。……(略——武井)経済的發展への国家権力の反作用としては三つの種類のもので可能です。それは同じ方向に行われることがあり、その場合にはより急速に進展します。それは反対の方向に行われることがあり、その場合には今日では長期にわたればどんな大国においてもその作用は衰弱します。あるいはまた、それは経済的發展にたいして特定の方向を遮断して他の方向を指示することがあります——この場合は結局前述の二つの場合のどちらかに帰着します。…」(同上、220～21頁)

第3の「他の方向」が旧ソ連邦社会主義であったか、はたまたイギリス帝国主義であったかは検討の余地があろう。だがケインズが、第二の大国衰弱の道をさけようとしたことは間違いないことである。

る楽観的態度が心底にあり「自由放任の終焉」の歌を独占時代の開始と共に高らかに歌い出すことができたのである。

「……資本主義は本質的に望ましいものなのか、好ましくないものなのかということについて論じたりしている現代よりも、もっと〔結論が〕はっきりと分かるような時代が近づきつつあるようである。私としては、資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は、能うかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式に関するわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである。」<sup>135)</sup>

資本主義の生産諸関係に直接介入することなく、資本主義経済の内在的な経営諸関係を生産力の発展に対応した社会化により国家をテコとして資本主義の「止揚」をめざしたのが俗流経済学批判を通じて到達したケインズの理論的立場であった。それは、通常の意味での（ケインズが批判した旧ソ連型の「国家社会主義」ではないが）両契機を含む過渡期の「混合経済」であるとみなされたことも半面で正しいであろう<sup>136)</sup>。だが少なくとも、その経済的規定において資本主義に対する「ケインズ革命」は、歴史の弁証法的発展観こそ欠くがヘーゲルの抽象的国家理論、抽象的活動性を継承しさらに超える具体的理論内容を持ち、またその実践的、社会改革的志向と態度は基本的には唯物論的見地に立ちえなかったがフォイエルバッハの観照的立場を凌駕するロックを代表とする

134) J. ストレイチャー、『現代の資本主義』前掲書、193～4頁。

また第二次大戦後の西ドイツにおける国家独占資本主義研究から旧東独のマルクス経済学者クルト・ツィージャンクは次のような警告を発していた。

「こうした説明は、経済を政治から切りはなすことに帰着し、結局は経済にたいする国家の優位を認めることに帰着する。そうすると、国家独占資本主義の全現象は、国家の全能によってのみ成立することになる。」（長洲一二編『現代資本主義とマルクス経済学』大月書店、1957年、256頁。Kurt Ziechang: Zu einigen theoretischen problemen des staatmonopolistischen Kapitalismus, Wirtschaftswissenschaft, Sept-Okt, 1956. (村田陽一訳)）

135) ケインズ全集、第9巻、352頁、P.294。

イギリス経験論（唯物論面と観念論面を含む悪くいえば折衷的、良く言えば具体的かつ実践的な実証的立場）の「健全な人間」という伝統的立場の継承的発展であった。その限りでつまり科学的研究の所産としてケインズの理論体系は俗流化批判によりマルクスのそれに接近せざるをえなかったのである<sup>137)</sup>。

今やケインズおよびその理論に貫通する意図、目的は明白であろう。

初期の『帰結』などにおけるように明示的ではないにせよ、後期の最も完成された著作『一般理論』に至るまでの首尾一貫した立場は、平和主義の見地からの国際的な帝国主義およびその戦争の批判に注がれたことにある。彼に対する積極的評価としては、まずこの点から検証されるべきであろう<sup>138)</sup>。

より精密な議論は当然であるが、通常ケインズ革命の核心部分ないしはその半面と見なされている有効需要創出のための国家による財政支出を通しての体系的雇用政策が確立される以前において、既に国際平和のための管理通貨、金融政策を提言し、そしてなおかつその上で帝国主義戦争打開を目的としたより完全な国内経済政策を模索していったのであった<sup>139)</sup>。

階級論を展開した『貨幣改革論』の時代は、第一次世界大戦後の復興期にあたり、戦前——それも早ければ『19世紀末』<sup>140)</sup>遅くても「第一次大戦前」<sup>141)</sup>——に既に確立されたイギリス産業の独占体制をいかに再建・発展させるかが争点であった。戦前の大英帝国主義の「栄光」（とくに「世界の工場」としてのそれ）は、ドイツ、アメリカなど新興帝国主義諸国の急迫で今は影なく、戦災

136) 「自由放任主義を拒否して、ケインズは計画経済の方向へ移動した。……（略——武井）大ざっぱに言って、ケインズは私的所有権に限られた範囲内での一般的計画と結びついた『混合経済』に好意を示していた。彼は、企業の責任の分散化された組織に左祖して、国家社会主義をしりぞけた。早くも1925年ロンドン『タイムズ』紙に載せた手紙のなかで、彼はイングランド銀行を、私的利益のために活動しながら、何よりも公共の福祉に関心をもち、しかも『政治の気まぐれな影響からかけ離れている』国家のうちの半独立的法人であるとして、称賛した。これはイギリスの諸条件と両立する型の社会主義である」（S. E. ハリス『ケインズ入門』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社、1957年、73頁。Seymour E. Harris, John. Maynard Keynes, Economist and Policy Maker, 1955.）

独占の国有化如何を除けば、少なくともケインズ主義と〔国家〕社会主義との対立点は全く存在しないはずである。

137) 「この転化過程のいっさいの利益を横奪し独占する大資本家の数が絶えず減少して

いくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墜落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨張するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大する。資本独占は、それとともにまたそれのもので開花したこの生産様式の桎梏となる」と結論したのは、「資本論」の著者である。(K. マルクス著、社会科学研究所監修、前掲書、第1巻、第4分冊、1306頁 S, 790~1)

マルクスのいう「総量」がケインズの上の註でいう「好ましくないもの」とすれば、ケインズの主張する「社会組織を創り出すこと」とは、マルクスの批判した「資本独占」を改作することである。もちろん我々は、ケインズとちがって独占という「外皮は粉碎される」「一点に到達」せざるをえない時期が究極的に生じることは理解できる。その意味でケインズの新たに「創り出す」企業組織とは現実の独占とも異なる面をもつことにもなる。とすればマルクスとケインズの相異点は相対的なものとなる。

ただケインズは、その新しい社会組織づくりを、労働者階級に依存せず、国家のアジェンダ機能でのみなしうという点で、マルクスと異なっている。ここに具体的労働より精神的労働を、経済的土台より政治的上部構造を重視するケインズの観念論とユートピアが足かせとなって存在している。

だがマルクス主義者にとっても大切なことは、外皮の粉碎は労働者階級の反抗によるのであり、その反抗が充分組織され高度化させられなければ、「資本主義的私的所有の弔鐘」は、百八つどころか何十年何百年でも鳴り続けざるをえなくなるであろう。労働者階級の「生活様式」改善のため労働の時間短縮を基本とした賃金等あらゆる面での労働条件の不断の改革を独占資本階級に対しき進めていく必要がある。

小稿の問題意識をつけ加えることを許されるならば、「国家社会主義」とマルクスの社会主義との関係について次のようになる。

レーニンは別としても（レーニンについても問題がないわけではない。『国家と革命』や『国家論ノート』において労働者階級による経営管理さらには上部構造を通じての土台への作用についての言及が欠けている。）、旧ソ連型の「国家社会主義」つまり革命による国家のプロレタリア独裁によって上からの企業国有化による社会主義実現の道は、生産諸関係つまり生産手段の私的所有を廃する上で必然的な方向であるが、それと同時にケインズも指摘していたように現実の日々の労働と生活の中に生じている事実つまり生産力の発展に応じた社会化と労働者階級の生活条件の向上をも視野に入れた両面的運動こそが本来の社会主義活動であるということである。

「わたしの経験によれば、共産主義者が労働組合運動で支配的な地位を獲得しそこなってきた唯一の原因は、現代の労働者階級組織の闘争に対するかれらの基本的態度のうち潜むこの欠点「関係労働者の実際の利益をひたすらに見つめることをせず……長期的政治目的に専心する結果となる」ことである。このJ. ストレイチャー（『現代の資本主義』、前掲書、129頁）の言葉は、国家社会主義の流れを組む者にとって怠惰をさけるため極めて貴重な決して忘却されてはならない格言である。現実が生じる問題解決こそ本来の運動の原点だったはずである。

による輸出産業の後退は、常時10%、不況下では20%を越える失業率に至った。にもかかわらず政府は、当時、次第に完全なるイギリス経済支配を完成しつつあったイングランド銀行を中心とするシティ金融業者の意向を受け入れ、インフレーション政策から一転しかつての世界の銀行という栄光の座を求め戦前平

138) 立場は異なるが、かつて国家独占資本主義研究をしていた日本の「マルクス経済学者」の池上惇は、「ケインズ主義は、その発生史からして、財政危機の国際的展開への対処をその本質としていたこと、この危機に対処するにあたって、重税、デフレにたよる労働者への犠牲転嫁に限界があり、資本家も安易な貨幣貸付とその環流にまちなないこと、したがって、金準備のアメリカへの集中という条件のもとで、ヨーロッパが賠償やデフレによって停滞しないためには、国際的な金融シンジケートをつくって金をプールし、各国の通貨、財政上の自主権を制限して同歩調でインフレーションを実行させ、企業の破産救済と追加的徴税の源泉とすることを主張したのであった」(池上 惇『管理経済論』1984年、有斐閣、97～98頁)と批判している。

だが「発生史」的には、国際的危機回避のための国内での財政的展開が見い出されていったと考えるべきであろう。

139) 「当時の環境におけるケインズの政策が、国内目標か国際目標かの選択を実際に意味していたかどうかは議論の余地がある。実際に行われていた国際政策、ことに過大評価された通貨での金本位制復帰と衝突したことは確かであろう。だが、もっと興味深い問題は、賢明なる為替レート政策によっても、イギリスの失業と、自由競争および自由な資本移動の維持、要するにイギリスが19世紀に獲得した外国貿易への依存度の維持とを、矛盾なく処理しえただろうか、ということである。ケインズ自身は、それは可能であると考えていたようである。」金本位制復帰以前においても、彼は資本輸出の制限を擁護していた。……」(ロバート・スキデルスキー「ケインズ革命の受容」ミロ・ケインズ編『ケインズ 人・学問・活動』佐伯・早坂共訳、東洋経済新報社、1958年、142頁。Milo Keynes(ed), *Essays on John Maynard Keynes*, 1975)

140) 「イギリスの帝国政策は、1870年代から積極的な帝国主義政策に転嫁しはじめた。多くの植民地が獲得された。19世紀末に巨大なイギリス帝国ができた。……イギリス帝国は急激に膨張して、地球面積の1/4をしめる史上かつてない最大の帝国となった。」(鈴木正四「帝国主義時のイギリス帝国」(大野真弓編、『イギリス史』1975年、533頁)

141) 「19世紀末から20世紀初めはイギリスの銀行業集中の時代であった。……1918年に至ってこの合同運動が完成し、ミッドランド、ロイス、ウエストミンスター、パークレイ、ナショナル＝プロヴィンシャルの『五大銀行』の独占体制が確立された。……このようにして、マーチャント＝バンカーを中核とするイギリス金融資本の国際的支配機構が第一次大戦前に確立されていたと見ることができる。」(中村英勝「帝国主義から福祉国家へ」(同上、237～240頁)

価での金本位制復帰(1925年4月29日に復帰するが、6年後の1930年9月21日に完全に離脱した)のためのデフレーション政策を強引に進めていた。これに対しケインズは「インフレーションは不当であり、デフレーションは不得策である。ドイツのような極端なインフレーションを除けば、二つのうちでは、おそらくデフレーションのほうが悪い。なぜなら、貧困化した社会では、金利生活者を失望させるよりも、失業を生ずるほうが悪いからである。」<sup>142)</sup>と警告を發したのであった。(当時のケインズは政府の役割を主に「安定的な価値計測尺度」という金融政策においているが、後の財政的な有効需要政策への萌芽も見られる。)

ケインズのその後の経済政策の「要点」は、彼の長大な伝記を書いたロバート・スキデルスキーによれば、「経済理論とか既得権益というよりも、経済政策の適当な目標としての、国家の自己決定の可能性を排除した世界とイギリスとの関係というものについての考え方に見出されるべきだ」として、「1920年代末には、輸入代替政策を力説した。1931年に、彼は自由貿易を放棄した。1933年には、ポンドの切り上げの後にも、彼はイギリスが『自給自足』することを望んだ。たぶんその見解は、イギリスの主要輸出産業を打ちのめしている世界の工業化の長期的傾向への、あまりに悲観的な反応を示している」<sup>143)</sup>と説明している。

帝国主義批判というケインズ経済政策の含意の詮索はこれ以上できないが、改めてケインズ経済政策自体、つまり彼の平和目的のための具体的手段の問題について若干考察しておこう。

いかなる手段、政策をもってケインズは、世界経済における帝国主義時代に対処しようとしたのか? この問題こそ経済学本来の課題であり、また何よりもケインズのアジェンダ国家介入説のなすべきこと＝アジェンダそのものを形成する重要な不可欠の課題である。しかしケインズは、本稿の祖上文獻たる「終焉」において、箇条書きの形で「いくつかの事例」を「列挙」しているにすぎない<sup>144)</sup>。よって我々も本稿では、ケインズの「終焉」の範囲での政策吟味にと

142) ケインズ、全集第4巻、37頁、P.36。

143) ロバート・スキデルスキー、『ケインズ……』前掲書、142～143頁。

144) ケインズ、全集第9巻、349～350頁、P.292。

どめる。

「終焉」における国家のアジェンダの事例は三つあり、その第一は、通貨および信用の管理と、企業の情報公開に関するものであり、第二は、貯蓄と投資に関するものであり、第三は人口に関する政策である。

第三の人口問題に対する「国家的政策」の必要性についてはおくとして、第二の貯蓄と投資に関する問題から考えてみよう。

ケインズはいう。「私の考えでは、社会全体として望ましい貯蓄規模や、その貯蓄のうち対外投資の形で海外に流出してゆく部分の規模、また現在の投資市場組織が国家的見地からもっと生産的な〔投資〕経路に沿って貯蓄を配分するかどうかという点については、何らかの調整された理性的判断行為が要求される。このような問題が、現在のように、私的判断と私的利潤の自然な成り行きに全面的にまかせるべきだとは、私は思わない」<sup>145)</sup>と。

これがこの問題に関する言及のすべてである。

だが投資配分問題についての説明は、すぐ前になされた考察からその意味するところは容易に理解できよう。ケインズのいう「理性的判断行為」こそ、増大する貯蓄（過剰資本）が「対外投資の形で海外に流出していく部分」を拡大し「私的利潤」獲得に狂奔する金利生活者さらには金融資本家つまり帝国主義を弾劾し、制限（さらに消滅）せんとするアジェンダ国家経済政策要請への具体的内実である。

本稿全体の主題でもある「金利生活者安楽死」政策もまたこの投資および貯蓄政策の延長上にあり、しかも第一の通貨政策問題と深く関連している。このことは、先にのべたケインズの発想からいっても後にのべる貨幣愛を最高原理とする貨幣利子生活者の発生とその消滅が資本主義の発展とその死滅と軌を一にしている点からいっても、重要なポイントとなろう。

だがケインズが資本主義の帝国主義的体質（段階）を「止揚」あるいは解消させようとしたかまたできるかどうかは別としても、貯蓄にせよその投資にせ

---

145) J. ロビンソン著、宮崎義一訳『経済学の考え方』、1966年、岩崎書店、157頁。(Joan Robnson, ECONOMIC P.HILOSOP.HY, 1962)

よ、そしてまたその対外投資にせよ、問題が「規模」および「配分」の問題、国家による量的規制の問題として抽象的にのみ取り扱われ、具体的な貯蓄源泉や投資対象先などの経済構成諸部門および諸主体が考察外に置かれてしまう危険性のあることに留意さるべきである。

ケインズとしては二次的問題であると擁護可能（とりわけ国際的な対外投資規制に関してはそうであろう）であるが、投資および貯蓄の量的なおよび、内・外の配分規制は一時的な（少なくとも当時として短期ないし中期的な）政策として一定の有効性をもちうるが、一国の経済政策の内実が問われる長期の施策が問題となる時、たとえば第二次大戦後のアメリカ経済における軍需生産体制のように、新しい帝国主義の戦争政策がケインズ政策の名のもとに是認されかねない側面を否定できない。

この側面にこそケインズの帝国主義批判の限界、ファシズムや戦後の戦争拡張政策への悪用を防止できない限界、戦争批判の不徹底性がある。消費関数理論や投資乗数理論に展開されていくこのケインズ政策理論の抽象的性格については、彼の最も近き弟子のひとり、J. ロビンソンによって、戦後一層明解に指摘されている。

「冷たい戦争に少しでも緩和のきざしがみえるとすぐ生ずるウォール街の崩落は、ケインズ理論の正しさを明白に立証するものであるが、しかしそれはまた、かれの理論さえ理解されれば、理性が勝利を制するであろうというかれの楽観的見解のあやまりをも立証するものである。かれの思想の背教的性格の責は、幾分かはかれ自ら負うべきであった。というのは、雇用の維持は公共の関心事であるという原理がひとたび確立されるや、雇用がどのような目的のためになされるのかという問題が政治的争点になってくるということをかれは見抜けなかったからである。」<sup>146)</sup>

ただ、雇用政策自体意義をもつように、対外投資規制に関しては、明白な帝国主義の戦争政策批判として、決して「背教的性格」がないとはいえないにしても、抽象的でない具体的で実現可能となった優れた洞察の現れと見ることが

---

146) ロビンソン、同上、158頁。



できる。また一定の政策の実現可能性については、ケインズのアジェンダが「中立的政策」<sup>146)</sup>を意味するような批判がなされているが、ケインズが「私的判断と私的利潤の自然な成り行きに全面的にまかせられ」「ない」と述べている限りで、政府なり国家自体の一般的制約があるとしても、その具体的政策が問題となる場合、要はその国家、政府なりの政策実行能力、ロビンソンもいう「政治争点」の問題であり、一般理論としての制約ならともかく、ケインズの責を問うべきでもないだろう。ケインズは、結果としてプロレタリア階級なり国民的コンセンサスに裏づけられた「理性的判断行為」を実現する政策集団を前提としていたとも言うるのであり、中立的つまり総資本さらに国民的見地からの反帝国主義的な対外・対内投資規制を措定したところにケインズ政策の画期的意義があるのである。

第二の貯蓄と投資の例は未だ流動性選好説や有効需要創出政策に至っていないが、帝国主義戦争に対する有意義な批判的政策——国外から国内への貯蓄および投資の配分転換であった。

第一の問題例は、一つにたばねられているが、一つは貨幣および信用の管理と金融政策であり、もう一つは企業の社会化としての情報公開の問題である。

「このような事態にたいする治療法は、一つには、中央機関による通貨および信用の慎重な管理に求められるべきであり、また一つには、知っておけば有益な、企業に関するあらゆる事実の——必要とあれば法律による——全面的な公開ということを含む、事業状況に関する膨大な量の情報の収集と普及に求められるべきであると、私は考える。」<sup>147)</sup>

この記述の後には、後者の情報公開に関するわずかな言及のほかここで論じたい金融政策について全く言及がない。この議論を補う叙述として、本節でもふれた『貨幣改革論』での「価値計測尺度」の安定化をめざす通貨政策についての考察が参考となるばかりか、我々のこれまでの考察を再確認するためにも重要であろう。

第二の貯蓄と投資の問題とこの第一の問題をつなぐ言節として既に『貨幣改革論』に「私は主として、19世紀に発達した（そして現在も維持されている）

147) ケインズ、全集第9巻、349頁、P.293。

社会機構を貨幣価値に関する自由放任政策と結びつけることは、安全でもなく、また正しくもないことだと考える」とした上で「社会の自発的な貯蓄を投資に誘致し続けようと思えば、貨幣価値を示すための価値基準を安定させることを、国家政策の慎重な主要目的としなくてはならない。」<sup>148)</sup>とある。『改革論』においては、「終焉」における第二の問題を実現するために第一の通貨政策が国家アジェンダの必要不可欠な「主要目的」であった。

この貨幣政策論においても、先にロビンソンが指摘したような抽象的かつ背教的な側面をもつ。後におけるケインズの眼目とする通貨や信用の管理は、金本位制下での貨幣や信用の微調整にとどまらず、景気循環の状況によっては、不換紙幣を中心とした大規模な金融的介入を是認したものであったからである。

次の有名な一節は、利子のため貨幣蓄積を「業」とする金利生活者批判の視角から、貨幣(月)と失業とのトレードオフ関係を説き新たに不換紙幣(生チーズ)の国家(中央銀行)による発行を通じて資本主義の救済策を確立せんとした、ケインズのアイディアを巧妙に表明したものである。

「いってみれば、人々が月を欲するために失業が生ずるのである。——欲求の対象(すなわち貨幣)が生産することのできないものであって、それに対する需要も簡単にやめさせることができない場合には、人々を雇用することはできないのである。救済の道は、公衆に生チーズが実際には月と同じものであることを説得し、生チーズ工場(すなわち中央銀行)を国家の管理のもとにおくよりほかはないのである。」<sup>149)</sup>

この『一般理論』を書いた時は、活動主義者ケインズは、既に貨幣を主に交換手段として扱い、利子を「待忍」による報酬と見なした貨幣数量説を脱し、利子を、貨幣の流通可能性を放棄することによる見返りとみなす流動性選好説に到達していた。貨幣をも運動の形相の下に考察するケインズは、利子生活者を批判すると共にその貨幣蓄積を雇用(労働)による所得との関連として定式化し、数量説のように物とカネとの関係を二分せず、両者を相互関係の中でとら

---

148) ケインズ、全集第4巻、17頁、P.16。

149) ケインズ、全集第7巻、234頁、P.235。

えることに成功したのであった。しかし他方でケインズは、政府による有効需要創出のための雇用政策を、景気後退期(恐慌)における「貨幣飢饉」解消のための一時的な国家紙幣発行から金本位制廃止による一般的な不換制への移行の中で、展開することを提唱したのであった。

いわゆる「管理通貨」制度の下での雇用政策は、いかに雇用が創出され所得が増大しても、ロビンソンがいうようにその雇用が具体的な社会的効用をもたず、穴をほるだけで道路を造る労働でなければ、その分貨幣だけが増加し数量説と同じ帰結、つまり貨幣量の増加が物価全体を上昇させること(貨幣の回転率は一定とすればだが)にならざるを得ないことは容易に推論できるだろう。

『貧困の哲学』の社会主義者(広義の)ブルドンに対してと同じくマルクスはケインズに対しても、国家管理通貨制による「諸価格の騰落の解消とは、すなわち諸価格を止揚することである。これは交換価値を廃棄することであり」さらに「ブルジョア社会を経済的に変革することである」<sup>150)</sup>という彼の社会主義的変革への意図を(現実に可能であるかは別にして)承認するであろう。

「しかし、どのような諸形態であっても、それがあくまで貨幣の諸形態であるかぎり、そして貨幣があくまで本質的な生産関係であるかぎり、それらは、貨幣の関係に内在する諸矛盾を止揚できるわけではなく、ただそれらの諸矛盾をあれやこれやの形態で表出することができるだけである」<sup>151)</sup>という但し書きを決して忘れてはならないであろう。天才ヘーゲルが弁証法を「推察」したように、ケインズは資本主義社会の経済的変革の方法を転倒した像の中でいわば抽象的形態で発見・推論したのである。

海外投資に関連する第二の問題だけでなく、第一の問題もまた帝国主義戦争批判と関連していた。このことはたとえば、第一次大戦後の賠償問題をめぐる戦勝帝国主義諸国間の再利権争いを排した『平和の経済的帰結』において、レーニンが「資本主義体制を打倒する最善の道は通貨を台無しにすることだ、と宣言した」ことをうけて、ロシア社会主義革命の伝播可能性を認めつつも<sup>152)</sup>、ケ

150) マルクス、『資本論草稿集①』前掲書、99頁、S. 70。

151) マルクス、同上、82頁、S. 58。

152) ケインズ、全集第2巻、231頁、P.188。

インズは全ヨーロッパの「生産と外国貿易による交換との絶えざる循環を再び軌道にのせること、という問題が、必然的に私はヨーロッパの通貨情勢を論ずる脇道へと導いていく」<sup>153)</sup>と述べていることから明らかである。

にもかかわらず、『通貨改革論』での国家の中立的貨幣政策なるものが、ケインズの新階級論を論じた時に示したように、まず何よりもブルジョア階級そしてそのうちの活動階級たる企業家階級を擁護さらに育成せんともくろんでいたことは先のデフレよりインフレ、そしてその副産物として失業より金利生活者の失望を意図したこと<sup>154)</sup>からも推察できよう。企業家にとってインフレは、単に自らの資産が「急激な変動を示し」「過大利得」がころがりこむ「結果」「悪徳利得」との非難を受けざるをえなくなってしまうだけでなく、大規模化した巨大企業の場合、その競争者も少なく生産諸商品名の価格が容易に高い独占価格へと転化させうるため、貨幣的要因にも負うところが多いにせよ一定の範囲で一般的な物価上昇の「原因」ともなるのである。この点、ケインズは、貨幣価値変動の真の原因を明確にしようとせず、逆に「消費者にとっては、企業家の例外的な利益は、いまわしい物価騰貴の（結果ではなく）原因であるように見えるのである」<sup>154)</sup>、さらに企業家の「不当利得」は「物価上昇の結果なのであって、原因ではない」<sup>155)</sup>とすら断定し、「企業家は、大まかに言って、またある意味で、その活動が社会に寄与したものと一定の関係で利益を得るかぎり、容認しうる」、<sup>156)</sup>という企業家擁護の立場から、当時のイギリス政府に対して「企業家階級に対する大衆の憎悪を、インフレーションの必然的結果たる、契約および既存の富の均衡の激烈・恣意的な破壊のために社会の安全感に対してすでに加えられている打撃と結合させることによって、これらの政府は、19世紀の社会経済秩序の継続を急速に不可能にしつつあるのである」と断罪していたのであった<sup>157)</sup>。

153) ケインズ、同上、184頁、P.148。

154) ケインズ、全集第4巻、24頁、P.23。

155) ケインズ、全集第2巻、185頁、P.150。

156) ケインズ、全集第4巻、25頁、P.24。

157) ケインズ、全集第2巻、185～156頁、P.150。

ケインズのアジェンダ国家論は、彼の活動主義的な立場から戦争と失業との関連を洞察し、単なる「夜警国家」でない態動的に経済的土台の変革をめざす活動する社会主義的側面をもつ。

## 補 論

### 「社会主義者ケインズ」——国家独占資本主義論に関連して

帝国主義諸国の新たな対立および戦争を回避するため、ケインズは金利生活者階級を批判しインフレで掘り崩す一方で、労働者階級ではなく企業家階級に依拠し資本主義経済システムの再生を計ろうとした。国家の手を借りながらである。

「今やわれわれは、企業家がわれわれを現状よりもずっと素晴らしい目的地につれていってくれるかどうかについて、疑っている。一つ的手段としてみた企業家は我慢することができる。しかし、一つの目的としてみた企業家は、それほど満足のいくものではない。」(ケインズ、『全集第九巻』318頁、P.268)

このように『ロシア管見』において企業家階級への疑義を吐露していたにもかかわらず、ケインズは、「終焉」においてダーウィンに習っての人類史の発展法則を次のように主に企業家階級の貨幣愛遍歴の歴史として展開した。

「ダーウィンが、効果的であるとともに望ましくもある方向に進化を指し向けるために、競争による自然淘汰の補助として、性的淘汰をつうじて作用する性愛 (sexul love) に訴えたのとまったく同じように、個人主義は、交換価値で評価してもっとも強く欲求されているものについて、可能なかぎり最大規模の生産を実現するために、自然淘汰の補助として、利潤の追求をつうじて作用する貨幣愛 (love of money) に訴えている。」(ケインズ、同上、339～40頁 P.284)

ケインズの人類史観がここでいう「個人主義者」かどうか、社会ダーヴィニズムであるかどうかや、階級闘争の見地の無関連性等は問わないとしても、また貨幣物神社会の継続(およびその止揚)を一つの社会的性質(商品交換社会つまり階級社会の成立と対応すると考えられるとして)あるいは長い人類史のひとつとこまと把握する貴重な歴史観としてその積極面を評価するとしても、たとえ

性愛と同じように貨幣愛が自由放任の商品市場における補助的役割をはたそうと、動物性愛を人類愛に包摂した猿から人間への主体の変化が発生する必要があったことから明白なように、企業家階級から貨幣愛を新しい個々人の人間愛に転換する何らかの人間の社会的集団が要請されねばならないのではなからうか?!

将来社会主義社会を築くといわれる労働者階級は、ケインズ人類史観にいかにか映っているのでしょうか?ケインズのたとえ話に従えば、労働者たちは「群をなすキリンたち」であり、そしてその失業者たちは「餓死させられる首の短いキリンたち」で「食べ過ぎ」の「首の長いキリン」つまり企業家たちの「闘争本能むきだしの食欲さとか」のために常に不安におとしこめられている「温和な顔」をしたキリンたちである(ケインズ、同上、341頁、P.285)。このケインズの比喩の欠陥は、人間をキリンになぞらえたばかりに人間の人間たるゆえん、手の労働や道具を作っての生産という価値創造の場がなく、ただ動物としての消費の面のみが前提とされてしまっている。まさに後のケインズの限界を逆照射する寓話といえよう。少なくともこの話の後日談として、過半を占める温和なキリンたちが余りの餓死させられる仲間の多さに食欲な首長キリンたちに対し怒りを露に樂園から追放したということもあろう。

だがケインズは、短首の「キリンの福祉を心にかけ」首長キリンの「食欲の醜さとかを見逃してはならない」として、国家のアジェンダを列挙し「集団行動を媒介とする現代資本主義の運営技術を可能なかぎり改善する」ことに全力を傾けたのであった。やはり問題として浮かび上がってくるのは、その国家なり政府の改善活動を首の長いキリン達が担うのか短い方が担うのかという問題解決のために不可避の課題である。当然首の短いキリンたちの行動が目されねばならないはずであるに、ケインズは、相変わらず異常に首の長い恐竜化したキリンに次のように期待したのであった。

「このような改善のなかには、私から見て資本主義の本質的特徴と思われるもの——すなわち、経済機構の主要な推進力として、個人の金儲け本能および貨幣愛本能に依存しているという点——と決定的に矛盾するようなものは、何もない」(ケインズ、同上、350頁、P.297~8) と。

ケインズキリンは、出身の首長キリンの行動に疑問を抱き、その集団にも属さず、そうかといって一時属そうとした短首キリンたちとの運動からも離れた孤独な疎外された長くもなく短くもない政府という刻印入りの首の新種のキリンであったと言ってもよからう。

結論に入れば、J. M. ケインズは、その行動と理論からして、積極面（平和主義）、消極面（ブルジョア性）を含めた点から総合するならば、結局、レーニンがいち早く命名しその分析対象としたが彼の死により挫折した資本主義および帝国主義の新段階「国家独占資本主義」の時代の子であり、また新たに生みの親の役割を果たしたともいうべき、今世紀最後の最良の古典派経済学者の一人でありまた今世紀最初の首尾一貫した経済政策理論の創始者の双璧の一人——今一人は、旧社会主義国ポーランドのマルクス経済学者の継承的発展者、ミハイル・カレッキー（Mhichal Kalecki）で、ケインズ経済理論とほとんど同じ体系を、同時期別個に確立していたといわれている（ロビンソン、『経済学の考え方』前掲書、152頁）——であった、ということになる。

「社会主義が勝利しないならば、資本主義諸国間の平和は、ただ休戦、休憩、新たな国民屠殺の準備を意味するにすぎないであろう。平和とパン——これが、労働者と被搾取者の基本的な要求である。戦争は、この要求を極度に激化させた。戦争は、もつとも文明的な、もつとも文化的に発展した国々を飢餓におとし入れた。しかし、そのかわりに、他の面から、戦争は、大きな歴史的過程として、前代未聞なほどに社会の発展をはやめた。帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は、戦争の影響をうけて、国家独占資本主義へ転化した。われわれは、いまや世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は、社会主義への直接の入口である。」（レーニン、「パンと平和のために」1917年、全集第26巻、339頁、P.350）

いわゆる国家独占資本主義のカテゴリーをめぐる論争は、わが国においても1960年代から70年代の高度成長期に百花繚乱となっていた。多くの貴重な同論争を検討することは後のこととして、本稿の筋道（先にあげたマルクスの指摘など）からして日本のマルクス経済学研究の一つの達成点を示すものとして、一つだけ、大内力氏の次の現状分析からの示唆に富む国独資論を挙げたい。氏

の理論的立脚点は、レーニンの国独資論に沿ったもので、ケインズのそれではないが、その到達点は、先に本稿でもふれた国家による管理通貨制度提唱の意義をマルクス経済学の側面から逆照射するものとなっているからである。

「……金本位制の廃棄、管理通貨制への移行は、この場合きわめて重要な意味をもつであろう。なぜなら、そうなるのはじめて国家は財政なり金融なりの制約からある程度解放されて——というよりその制約の枠を相対的に拡大して、といったほうがいいのだが——経済にたいする干渉をより拡大し、「全面化」することができるようになるのだからである。……（数行略——武井）そしてこの点では国家は、資本と労働とのあいだの階級関係を直接的に、資本と労働との交換の場において、規制するという作用を果たしているわけであるから、それは、一方において経済的な活動をすると同時に、他方では階級支配の活動をもしているといわなければならない。そして国家をこのように理解することによって、はじめてそれを一元的に把握したことになるのである。」（大内『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、278頁）

大内氏における問題点をあえて指摘するならば、氏が「レーニンが国家独占資本主義を、上述のように、『社会主義への直接の入口』をなす『世界経済の発展段階』とよんだことは、その真意はかならずしもはっきりしていないが（大内、同上、119頁）と断っているように、氏は、当時、支配的な世界史観となっていた「全般的危機論」——氏によれば、「社会主義体制の成長によって資本主義が過度的段階に入ったことを意味する」（大内、同上、118頁）——からの社会主義体制との関連で、主に国独資をそれも「社会主義への直接の入口」論として解明しようとし、ケインズが問題としたような資本主義経済さらには大企業、金融資本自体における現実に発生してきているあらゆる局面での社会化およびそれへの政府ないし上層構造の側からの改善・修正、さらには変革活動の本質的意義の側面について深く考慮されていなかった。

このことは「国家独占資本主義は、資本主義自体の問題として考えれば、帝国主義の一部にほかならないが、これを世界史のなかでみれば、すでに社会主義の第一段階に達した世界のなかにおかれた資本主義であり、その意味で過渡期の資本主義であると規定する」（大内、同上、119頁）言節に明瞭である。



上のレーニンの引用文中にもあったように、国独資は、直接には（間接にはあろうが）ロシア革命や、世界の社会主義運動と結びつけられなくとも、帝国主義戦争が帝国主義内部をも変質させはじめ、イギリスのような「もっとも文明的な」国々をも資本主義経済自体の矛盾に陥らせるとともにかつ社会主義に通底する新しい段階の資本主義であり、大内氏のいうように単に「資本と労働とのあいだの階級関係を直接的に」「規制する」国家の(上部構造)の経済的および階級支配の活動の質的發展を意味するだけでなく、そのアジェンダ国家の介入自身が、資本主義生産様式それ自体を部分的にせよ全体的にせよ具体的に变化させ、社会化させ、さらに「止揚」させ、社会主義への可能性をそれ自体その変革活動に応じて恒常的に準備していくという意義をもつ。

第三節の補論でとりあげた我々の宮崎義一氏もまた大内氏と同様の全般的危機論の枠組みを前提にケインズ政策に一定の評価を下している。第二次大戦後の社会主義国家体制の成立自体と戦後の先進国とりわけアメリカ合衆国のケインズ政策についての再考察は必要であろうが、今日から見れば、氏の論理にはケインズの主張を無視する飛躍した点があるばかりか、本稿の眼目のひとつであるケインズにおける「理想主義的な平和主義」の論証を真つ向から否定する評価を与えているので看過できない。

だが、むしろ我々は今や、氏の誤れる視角の一つが、帝国主義戦争下における平和主義の探求者としての経済改革論者ケインズの積極的意義を見失わせた好例とみなすことができるであろう。

「しかし、かりにケインズの主張どおり現実が動いたら、いったい平和のうちに完全雇用は達成できるんですか。そういう問題を立てるのは、ケインズのなかに社会主義国ソヴェト・ロシアの存在が無視されていたということなんです。つまり資本主義国家間で資本主義の矛盾を解決するのに、ケインズ政策を歩調をあわせて採用したら、平和のうちに繁栄が達せられるというケインズの描いた理想像ですね。その当時はソビエトもあまり経済的には強力でなかったから、ケインズは無視したのかもしれませんが、戦後の世界では無視できません。たとえ資本主義が歩調をそろえてケインズ主義を採用しても、その窮極的な経済的帰結は、資本主義圏全体の社会主義国に対する国際収支の悪化なので

はないでしょうか。ここにケインズ主義の限界を見出したと思います。単一市場が崩壊した現実の世界では、ケインズのいう理想主義的な平和主義の条件は、現実にはみたまされない。結局ケインズの平和主義は、現実的な基礎を失ったのではないか。この問題が、ケインズ主義の限界として大きく残っているように私は思うのです。」(宮崎、伊藤共著『ケインズ一般理論、コメンタール』1964年、日本評論社、286～7頁)

ここで氏の弱点は、一般的危機論を含め、ケインズの平和主義的理論および政策を、当時の(イギリス)帝国主義のそれとしてだけでなく資本主義の一般的発展過程の反映として充分内在的に考察しえていないことにある。

国独資は、決して「帝国主義の一部」ではなく、我々がケインズと共に見てきたようにむしろ企業家階級を中心としたブルジョアジーの帝国主義戦争回避原理であり、本来の対外投資による資源争奪競争に支えられた帝国主義との対立面を強くもち、露骨な独占資本支配を規制する国家独占資本主義への転化を意味する。しかも国独資への移行は対外的を契機とするとしても、何にもまして対内的要因による急激な転化であり、より高度で効率性をあげる労働、生産および流通における様々な社会化の進展とそれを基礎とした多様な労働運動、社会運動および文化運動の高揚つまり経済的土台とその上部構造の相互作用およびその全体に関する巨大な変動を伴なう。そこでの「一般的危機」はもはや「社会主義が外において現実の存在になったことが帝国主義各国のそれぞれに内面化され、その階級対立を激化させたという点」(大内、同上、12頁)をはるかに超える資本主義自体の一定の「止揚」ないしは「止揚の可能性」をもつ国家による一連の普遍性をもつ経済的社会的規制——まさに氏の析出した管理通貨制度を主軸とした資本主義に固有な失業への雇用対策等、抽象的性格をもち、また企業家階級のための救済政策という施行総則上の限界をもつが——は、労働者階級の要求であれ国民のそれであれ、一定の経済的な合理性、社会発展に基づいた「共同事務」としての、レーニンによれば「全人民の利益を自ぎすようになった、そしてそのかぎりでの資本主義的独占でなくなった国家資本主義的独占」(レーニン「さしせまる破局、それとどうたたかうか」1917年全集第25巻、385頁、P.332)としての規制への可能性、必然性が公然と社会によって資

本主義自体の法則性に則って承認された自己否定を内包せる新資本主義への発展である。同時にその移行さらには接続過程における客観的・合理的な諸活動の蓄積、物質的にとどまらず文化的さらに政策的な実験、実践および創造の積み重ねは、人類史における本来の合目的活動の社会領域への発展を意味する社会主義・共産主義活動として理解、解釈され人類の貴重な指針となろう。

「国家独占資本主義が社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の人口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段である」(レーニン、同上、386頁、P. 333) とすれば、当然論理的に、国家独占資本主義の完全な代弁者、イデオログ、つまりその政策立案者および理論家である J. M. ケインズは、実践的にも理論的にも立派に社会主義者の潜在的、客観的資格をもつと少なくとも推論できることは誰も拒否できないであろう。もちろん労働者階級を中心とした国民的総意にもとづくアジェンダ国家において、ケインズ国独資経済政策という両刃の剣を鑄造し直さなければならないとしても、その理論政策体系は、それ自体として「どんな中間的段階もないような」社会主義経済政策の科学的「準備」であり、その総合的な研究および積極的活用は、われわれマルクス経済学を研究する者にとってなお今日新しい試金石であることはいうまでもないであろう。

(続く)